# 令和6年度

雲南市公営企業会計決算審査意見書

雲南市監査委員

# 目 次

第1	審査の種類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第2	審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第3	審査の実施場所及び期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第4	審査の着眼点及び主な実施内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第5	審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第6	審査の概要・意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	【雲南市水道事業会計】	
1	事業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
2	予算の執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
3	経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
4	財政状態・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
5	キャッシュ・フロー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
6	経営指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 0
7	審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 2
	【雲南市工業用水道事業会計】	
1	事業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 5
2	予算の執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 5
3	経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 7
4	財政状態・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 8
5	キャッシュ・フロー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 0
6	経営指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 1
7	審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 1
	【雲南市下水道事業会計】	
1	事業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 3
2	事業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 3
3	経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 5
4	経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 7
5	キャッシュ・フロー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 0
6	経営指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 1
7	審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 3
•		0 0
	【雲南市病院事業会計】	
1	事業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 6
2	予算の執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
3		3 9
4	経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4 1
-	/ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	

Б	キャ	ツンニ	L •		$\Box$		• •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		4	4
6	経営	指標・	•	•	•	•	• •	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		4	5
7	審查	意見・	•	•	•	•	• •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		4	6
参考資	料																															
資料	斗1	令和	6 4	年月	艺小	く道	事	業会	言	十決	き第	文章	前	j年	度.	比輔	交表	長・	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		1
資料	斗2	令和	6 4	年月	芝工	_業	用力	水道	直事	<b>事業</b>	全	:計	決	算	対i	前年	手月	更上	比較	<b>토</b> 交	₹ •	•	•	•	•	•	•	•	•	•		2
資料	¥3	令和	6 4	年月	芝下	水	道	事業	<b>美</b> 全	言言	十決	・第	対	前	年	度上	七車	交才	₹•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		3
資料	¥4	令和																												•		4
資料	斗5	令和	6 4	年月	艺末	・収	金詞	調書 しゅうしゅう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	事•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•			5

- (注) 1 文中及び各表中の数値、比率は原則表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。 したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合もある。
  - 2 構成比率は、合計が 100.0 となるよう一部調整した。
  - 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のもの「一」・・・該当数値のないもの

# 令和6年度雲南市公営企業会計決算審査意見

# 第1 審査の種類

決算審査(地方公営企業法第30条第2項) なお、この審査は雲南市監査基準に準拠して実施した。

### 第2 審査の対象

令和6年度雲南市水道事業会計決算 令和6年度雲南市工業用水道事業会計決算 令和6年度雲南市下水道事業会計決算 令和6年度雲南市病院事業会計決算

# 第3 審査の実施場所及び期間

実施場所:雲南市役所会議室

期 間:令和7年7月7日から令和7年8月18日まで(43日間)

### 第4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された決算書(決算報告書、財務諸表及び付属書類)について、関係法令に 準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを着 眼点とし、会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査を実施したほか、担 当課の説明を聴取し、例月現金出納検査及び定期監査の結果も考慮に入れ審査を実施し た。あわせて、現地確認も行った。

#### 第5 審査の結果

令和7年3月31日における預金残高は、残高証明、預金証書記載金額並びに提出された書類に記載された金額といずれも一致し、計数上の誤りはないものと認めた。

審査に付された決算書(決算報告書、財務諸表及び付属書類)は、関係法令に準拠して作成されており、当年度末の財政状態を審査した限りにおいて適正に表示しているものと認めた。

### 第6 審査の概要・意見

各会計の審査の概要及び意見については、各会計ごとに次のとおりとする。

# 雲南市水道事業会計

### 1 事業の概要

事業の概要は、以下のとおりである。

事 項	単位	令和6年度	令和5年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
年度末給水人口	人	31,675	32,298	△ 623	△ 1.9
年度末給水戸数	戸	14,966	14,987	△ 21	△ 0.1
総 給 水 量	m³	3,710,465	3,735,551	△ 25,086	$\triangle 0.7$
一日平均給水量	m³	10,165	10,206	△ 41	$\triangle 0.4$
総有収水量	m³	3,261,815	3,031,518	230,297	7.6
一日平均有収水量	m³	8,936	8,283	653	7.9
有 収 率	%	87.9	81.2	6.7	_

令和6年度の年度末給水人口は31,675人(対前年度比623人、1.9%の減)、年度末給水 戸数は14,966戸(対前年度比21戸、0.1%の減)、総給水量は3,710,465㎡(対前年度比 25,086㎡、0.7%の減)、一日平均給水量は10,165㎡(対前年度比41㎡、0.4%の減)、総有 収水量は3,261,815㎡(対前年度比230,297㎡、7.6%の増)、一日平均有収水量は8,936㎡ (対前年度比653㎡、7.9%の増)であり、有収率は87.9%(対前年度比6.7ポイントの増)であ った。なお、令和5年度に実施された水道料金免除分を含むと総有収水量は34,522㎡の減、 有収率は0.3ポイントの減となる。

### 2 予算の執行状況

### (1)収益的収入及び支出

### ① 収益的収入

(税込、単位:円)

	予算額	決算都	Į	増減額	収入率
区 分	(A)	(B)	構成比	(B-A)	(B/A)
第1款 水道事業収益	1,298,925,000	1,262,568,359	100.0%	△ 36,356,641	97.2%
第1項 営業収益	885,677,000	885,655,741	70.1%	△ 21,259	100.0%
第2項 営業外収益	413,248,000	376,912,618	29.9%	△ 36,335,382	91.2%

事業収益は1,262,568千円で、予算額に対し36,357千円の減収、収入率は97.2%となっている。うち営業収益は、給水収益の減等により21千円の減収、営業外収益は長期前受金戻入の減等により36,335千円の減収となっている。

# ② 収益的支出

(税込、単位:円)

区分	予算額	決算額	į	翌年度 繰越額	不用額	執行率
区 刀	(A)	(B)	構成比	<del>深</del> 透領 (C)	(A-B-C)	(B/A)
第1款 水道事業費用	1,273,678,000	1,227,892,388	100.0%	0	45,785,612	96.4%
第1項 営業費用	1,154,122,000	1,110,181,208	90.4%	0	43,940,792	96.2%
第2項 営業外費用	104,578,000	104,577,180	8.5%	0	820	100.0%
第3項 特別損失	14,278,000	13,134,000	1.1%	0	1,144,000	92.0%
第4項 予備費	700,000	0	-	0	700,000	_

事業費用は1,227,892千円で、執行率は96.4%となっている。不用額が全体で45,786千円 あるが、うち営業費用の不用額43,941千円は、水道施設の維持管理に係る経費や減価償却 費、資産減耗費などの減額が主な要因となっている。

# (2)資本的収入及び支出

### ①資本的収入

(税込、単位:円)

E /\	予算額			増減額	収入率
区分	(A)	(B)	構成比	(B-A)	(B/A)
第1款 資本的収入	446,855,000	302,051,734	100.0%	△ 144,803,266	67.6%
第1項 企業債	199,500,000	123,500,000	40.9%	△ 76,000,000	61.9%
第2項 出資金	54,500,000	29,600,000	9.8%	△ 24,900,000	54.3%
第3項 負担金	59,376,000	26,472,734	8.8%	△ 32,903,266	44.6%
第4項 他会計補助金	106,479,000	106,479,000	35.2%	0	100.0%
第5項 国庫補助金	27,000,000	16,000,000	5.3%	△ 11,000,000	59.3%

資本的収入は302,052千円で、予算額に対しての収入率は67.6%となっている。うち企業 債は予算額に対して76,000千円の減額、出資金は予算額に対して24,900千円の減額、負担 金は予算額に対して32,903千円の減額、国庫補助金は予算額に対して11,000千円の減額と なっている。減額の主な理由は、いずれも建設改良繰越によるものである。

② 資本的支出 (税込、単位:円)

F /	予算額	決算額	į	翌年度 繰越額	不用額	執行率
区分	(A)	(B)	構成比	<del>裸</del> 越領 (C)	(A-B-C)	(B/A)
第1款 資本的支出	911,645,000	710,402,572	100.0%	177,954,000	23,288,428	77.9%
第1項 建設改良費	471,665,000	270,425,054	38.1%	177,954,000	23,285,946	57.3%
第2項 企業債償還金	439,980,000	439,977,518	61.9%	0	2,482	100.0%

資本的支出は710,403千円で、執行率は77.9%となっている。内訳は、建設改良費270,425千円、企業債償還金439,978千円となっている。資本的収入額(翌年度繰越額の財源37,300千円を除く。)が資本的支出額に対して不足する額445,651千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,097千円、過年度分損益勘定留保資金

424,554千円で補てんされている。不用額23,288千円は、主に支障移転工事の取りやめによる減等である。

# (3)予算繰越

地方公営企業法第26条の規定により建設改良費177,954千円を繰越している。

# 3 経営成績

損益計算書を前年度と対比すると、以下のとおりであった。

比較損益計算書

(単位:円、%)

科目	令和6年度	令和5年度	対前年度 増 減 額	対前年度
21/4 All 4 (m 2/4	005.010.000	554.040.044		増減率
営業収益	805,318,322	754,643,944	50,674,378	6.7
給水収益	780,690,996	726,883,607	53,807,389	7.4
受託工事収益	153,000	3,300,000	$\triangle 3,147,000$	$\triangle$ 95.4
その他営業収益	24,474,326	24,460,337	13,989	0.1
営業費用	1,073,974,256	1,065,030,149	8,944,107	0.8
原水及び浄水費	219,470,415	205,810,203	13,660,212	6.6
配水及び給水費	78,884,409	148,677,420	△ 69,793,011	△ 46.9
受託工事費	138,700	3,430,000	△ 3,291,300	△ 96.0
総係費	199,839,056	106,370,558	93,468,498	87.9
減価償却費	565,606,464	594,417,667	△ 28,811,203	$\triangle$ 4.8
資産減耗費	9,943,971	6,249,994	3,693,977	59.1
その他営業費用	91,241	74,307	16,934	22.8
営業損益	△ 268,655,934	△ 310,386,205	41,730,271	13.4
営業外収益	376,896,462	527,054,516	△ 150,158,054	△ 28.5
受取利息及び配当金	4,067,698	1,482,135	2,585,563	174.4
他会計補助金	250,855,000	346,582,000	$\triangle$ 95,727,000	$\triangle$ 27.6
長期前受金戻入	121,273,245	177,665,972	$\triangle 56,392,727$	△ 31.7
雑収益	700,519	1,324,409	△ 623,890	$\triangle$ 47.1
営業外費用	77,805,580	92,302,939	$\triangle 14,497,359$	△ 15.7
支払利息及び企業債取扱諸費	77,681,617	86,073,821	$\triangle$ 8,392,204	△ 9.8
雑支出	123,963	6,229,118	$\triangle$ 6,105,155	△ 98.0
経 常 損 益	30,434,948	124,365,372	△ 93,930,424	△ 75.5
特別損失	11,940,000	0	11,940,000	皆増
資産減耗費	11,940,000	0	11,940,000	皆増
当年度純損益	18,494,948	124,365,372	△ 105,870,424	△ 85.1
前年度繰越利益剰余金	36,351,877	11,986,505	24,365,372	203.3
当年度未処分利益剰余金	54,846,825	136,351,877	△ 81,505,052	△ 59.8

	総	収	益	]	1,182,214,784	1,281,698,460	$\triangle$ 99,483,676	$\triangle$ 7.8
[	総	費	用	]	1,163,719,836	1,157,333,088	6,386,748	0.6

営業収益は805,318千円であり、主なものは給水収益780,691千円である。営業費用は1,073,974千円であり、差し引き268,656千円の営業損失が生じた。営業外収益は376,896千円であり、主なものは他会計補助金250,855千円と長期前受金戻入121,273千円である。営業外費用は77,805千円であり、差し引き299,091千円の営業外利益が生じた。

この結果、経常利益は30,435千円となり特別損失11,940千円を差し引いた当年度純利益は18,495千円となり、当年度未処分利益剰余金は54,847千円となった。

給水収益については、令和5年度には水道料金の免除があったため令和5年度と比較すると53,807千円の増加となった。一方、他会計補助金や長期前受金戻入が減となったことにより水道事業収益全体では99,484千円の減収となった。水道事業費用は、浄水場の解体により特別損失11,940千円が発生し6,387千円の増となった。これにより105,870千円の減益となった。

# 4 財政状態

# (1)比較貸借対照表

貸借対照表を前年度末と対比すると、以下のとおりであった。

(単位:円、%)

		の部		
科目	令和6年度末	令和5年度末	対前年度末 増 減 額	対前年度末 増 減 率
固定資産	13,589,593,928	13,914,354,176	△ 324,760,248	$\triangle$ 2.3
有形固定資産	13,074,484,961	13,398,040,001	$\triangle$ 323,555,040	$\triangle$ 2.4
土地	1,001,502,321	1,001,502,321	0	_
建物	639,468,343	639,468,343	0	
減価償却累計額	△ 332,503,555	$\triangle 315,522,665$	$\triangle$ 16,980,890	
(帳簿価格)	(306,964,788)	(323, 945, 678)	$(\triangle 16,980,890)$	(△ 5.2)
構築物	19,124,571,894	18,944,252,279	180,319,615	
減価償却累計額	△ 8,906,703,392	$\triangle$ 8,491,815,250	△ 414,888,142	
(帳簿価格)	(10,217,868,502)	(10,452,437,029)	$(\triangle 234,568,527)$	(△ 2.2)
機械及び装置	5,632,300,967	5,611,688,920	20,612,047	
減価償却累計額	$\triangle$ 4,100,136,218	$\triangle$ 4,008,124,863	$\triangle$ 92,011,355	
(帳簿価格)	(1,532,164,749)	(1,603,564,057)	$(\triangle 71,399,308)$	(△ 4.5)
車両運搬具	19,550,689	19,550,689	0	
減価償却累計額	△ 17,739,930	$\triangle 17,282,766$	$\triangle$ 457,164	
(帳簿価格)	(1,810,759)	(2,267,923)	$(\triangle 457,164)$	(△ 20.2)
工具器具備品	37,039,483	37,039,483	0	
減価償却累計額	△ 29,041,141	$\triangle 27,060,340$	△ 1,980,801	
(帳簿価格)	(7,998,342)	(9,979,143)	$(\triangle 1,980,801)$	(△ 19.8)
建設仮勘定	6,175,500	4,343,850	1,831,650	42.2
無形固定資産	21,379,251	22,929,603	$\triangle 1,550,352$	△ 6.8
地上権	33	33	0	_
施設利用権	21,379,218	22,929,570	$\triangle$ 1,550,352	△ 6.8
投資その他の資産	493,729,716	493,384,572	345,144	0.1
投資有価証券	493,729,716	493,384,572	345,144	0.1
流動資産	1,711,827,291	1,736,747,176	$\triangle 24,919,885$	△ 1.4
現金預金	1,575,603,644	1,642,897,036	$\triangle$ 67,293,392	△ 4.1
未収金	95,326,996	91,988,208	3,338,788	3.6
貸倒引当金	△ 5,007,117	$\triangle$ 5,279,886	272,769	5.2
貯蔵品	7,330,768	7,141,268	189,500	2.7
前払金	38,573,000	550	38,572,450	7,013,172.7
資 産 合 計	15,301,421,219	15,651,101,352	△ 349,680,133	△ 2.2

<sup>(</sup>注)有形固定資産のうち減価償却対象資産については、取得価格から減価償却累計額を差し引いた額を帳簿 価格とし、( )付きで表示している。

科目	令和6年度末	令和5年度末	対前年度末 増 減 額	対前年度末 増 減 率					
固定負債	4,130,532,246	4,435,010,928	△ 304,478,682	△ 6.9					
企業債	4,091,460,338	4,389,439,020	$\triangle$ 297,978,682	△ 6.8					
建設改良等の財源に充て るための企業債	4,091,460,338	4,389,439,020	△ 297,978,682	△ 6.8					
引当金	39,071,908	45,571,908	△ 6,500,000	△ 14.3					
特別修繕引当金	39,071,908	45,571,908	$\triangle$ 6,500,000	△ 14.3					
流動負債	510,684,000	628,122,267	$\triangle$ 117,438,267	△ 18.7					
企業債	421,478,682	439,977,518	△ 18,498,836	$\triangle$ 4.2					
建設改良等の財源に充て るための企業債	421,478,682	439,977,518	△ 18,498,836	$\triangle$ 4.2					
未払金	74,376,287	171,935,723	$\triangle$ 97,559,436	△ 56.7					
前受金	654,500	1,610,849	$\triangle$ 956,349	△ 59.4					
引当金	13,142,000	12,810,000	332,000	2.6					
賞与引当金	13,142,000	12,810,000	332,000	2.6					
預り金	432,531	1,188,177	△ 755,646	△ 63.6					
その他流動負債	600,000	600,000	0	_					
繰延収益	3,665,550,544	3,749,864,542	△ 84,313,998	$\triangle$ 2.2					
長期前受金	7,405,366,788	7,383,234,413	22,132,375	0.3					
長期前受金収益化累計額	△ 3,739,816,244	△ 3,633,369,871	△ 106,446,373	△ 2.9					
負債合計	8,306,766,790	8,812,997,737	△ 506,230,947	△ 5.7					
資本金	5,563,617,127	5,329,869,940	233,747,187	4.4					
資本金	5,563,617,127	5,329,869,940	233,747,187	4.4					
剰余金	1,431,037,302	1,508,233,675	△ 77,196,373	△ 5.1					
資本剰余金	748,787,062	744,478,383	4,308,679	0.6					
国庫補助金	364,438,095	364,438,095	0	_					
県費補助金	3,317,906	3,317,906	0	_					
他会計負担金	143,302,688	138,994,009	4,308,679	3.1					
受贈財産評価額	12,667,818	12,667,818	0	_					
工事負担金	2,306,217	2,306,217	0	_					
補償金	55,389,775	55,389,775	0	_					
分担金	26,097,703	26,097,703	0	_					
その他資本剰余金	141,266,860	141,266,860	0	_					
利益剰余金	682,250,240	763,755,292	△ 81,505,052	△ 10.7					
減債積立金	297,403,415	297,403,415	0	_					
建設改良積立金	330,000,000	330,000,000	0	_					
当年度未処分利益剰余金	54,846,825	136,351,877	△ 81,505,052	△ 59.8					
資本合計	6,994,654,429	6,838,103,615	156,550,814						
	15,301,421,219	15,651,101,352	△ 349,680,133	+					

資産の部では固定資産が324,760千円減少の13,589,594千円、流動資産が24,920千円減少の1,711,827千円で、資産総額は349,680千円減少の15,301,421千円となった。

一方、負債の部では、企業債を123,500千円借入れ、439,978千円を返済し316,478千円減少の4,512,939千円となり、着実に企業債残高を減少させている。特別修繕引当金は6,500千円減少の39,072千円、未払金が97,559千円減少し74,376千円、繰延収益は84,314千円減少し3,665,551千円、負債総額では506,231千円減少の8,306,767千円となった。

資本の部では、資本金が233,747千円増加し5,563,617千円、剰余金の資本剰余金が4,309千円増加し748,787千円、利益剰余金は81,505千円減少し682,250千円となった。その結果、資本総額では156,551千円増加し6,994,654千円となった。

### (2)未収金の状況

未収金の状況を前年度末と対比すると、以下のとおりであった。

(単位:円)

	区 分	令和6年度末現在	令和5年度末現在	対前年度増減額
	現年度分	73,998,311	70,778,606	3,219,705
水道料金	過年度分	5,588,607	5,489,521	99,086
	小 計	79,586,918	76,268,127	3,318,791
営業未収金	金(水道料金以外)	224,293	4,172,165	△ 3,947,872
営業	外 未 収 金	4,292	6,049	△ 1,757
その	他 未 収 金	15,511,493	11,541,867	3,969,626
合	計	95,326,996	91,988,208	3,338,788

未収金については、回収不能の未納料金532千円に貸倒引当金を使用し減算した結果、 令和6年度末時点で95,327千円(対前年度比3,339千円の増)となった。うち、水道料金が 79,587千円(対前年度比3,319千円の増)、水道料金以外の営業未収金が224千円(対前年 度比3,948千円の減)、消火栓負担金等のその他未収金が15,511千円(対前年度比 3,970千円の増)であった。

# 5 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書を前年度と対比すると、以下のとおりであった。

# 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	令和6年度	令和5年度	対前年度 増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	18,494,948	124,365,372	$\triangle$ 105,870,424
減価償却費	565,606,464	594,417,667	△ 28,811,203
固定資産除却費	9,943,971	6,249,994	3,693,977
貸倒引当金の増減額(△は減少)	$\triangle$ 272,769	177,369	△ 450,138
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 6,500,000	0	$\triangle$ 6,500,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	332,000	390,000	△ 58,000
長期前受金戻入額	$\triangle 121,273,245$	$\triangle 177,665,972$	56,392,727
受取利息及び配当金	$\triangle 4,067,698$	$\triangle 1,482,135$	$\triangle 2,585,563$
支払利息及び企業債取扱諸費	77,681,617	86,073,821	△ 8,392,204
有形固定資産売却損益(△は益)	126,480	103,720	22,760
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,338,788	$\triangle$ 8,523,501	5,184,713
未払金の増減額(△は減少)	$\triangle 126,872,939$	△ 61,821,464	$\triangle$ 65,051,475
前受金の増減額(△は減少)	△ 956,349	1,610,849	$\triangle 2,567,198$
預り金の増減額(△は減少)	△ 755,646	789,545	$\triangle$ 1,545,191
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 370,654	$\triangle$ 188,555	△ 182,099
前払金の増減額(△は増加)	$\triangle 38,572,450$	13,879,450	$\triangle$ 52,451,900
小計	369,204,942	578,376,160	△ 209,171,218
利息及び配当金の受取額	4,067,698	1,482,135	2,585,563
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 77,681,617	△ 86,073,821	8,392,204
業務活動によるキャッシュ・フロー	295,591,023	493,784,474	△ 198,193,451
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	$\triangle$ 219,722,010	$\triangle$ 167,494,040	$\triangle$ 52,227,970
国庫補助金等による収入	39,567,926	59,500,274	△ 19,932,348
有価証券の増減額(△は増加)	0	$\triangle 493,384,572$	493,384,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 180,154,084	△ 601,378,338	421,224,254
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債 による収入	123,500,000	61,600,000	61,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債 の償還による支出	$\triangle$ 439,977,518	△ 469,419,628	29,442,110
一般会計からの繰入による収入	133,747,187	134,156,243	$\triangle$ 409,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 182,730,331	△ 273,663,385	90,933,054
資金増加額(又は減少額)	△ 67,293,392	△ 381,257,249	313,963,857
資金期首残高	1,642,897,036	2,024,154,285	△ 381,257,249
資金期末残高	1,575,603,644	1,642,897,036	△ 67,293,392

業務活動によるキャッシュ・フローは 295,591 千円で、前年度に比べ 198,193 千円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは $\triangle$ 180,154 千円で、前年度に比べ 421,224 千円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは $\triangle$ 182,730 千円で、前年度に比べ 90,933 千円増加している。

その結果、令和6年度の資金は67,293千円減少し、期末残高は1,575,604千円となった。

### 6 経営指標

### (1)業務の概況

		項	目		単位	令和6年度 決 算 値	令和5年度 決 算 値	令和5年度 類似団体平均			Ē	H	算	式		
	ग्रेस		77.	率	0/	06.10	06.01	07.01	現	在	給		水	人	口	V 100
1	普		及	半	%	96.18	96.21	87.01	行	政	区	域	内	人	П	×100

#### (2) 収益性(収支の状況)に関する項目

			項	目			単 位	令和6年度 決 算 値	令和5年度 決 算 値	令和5年度 類似団体平均		計	算 式		
6	\	جيد	ıl <del>ə</del>	+	Lle	率	0/	100.04	110.75	107.70	経	常	収	益	V 100
(2	経	常	収	又	比	半	%	102.64	110.75	107.76	経	常	費	用	×100

### (3) 資産の状態に関する項目

	項目	単位	令和6年度 決 算 値	令和5年度 決 算 値	令和5年度 類似団体平均	計算式	
	<b>大水田ウ次玄冰川農</b> 和家	0/	F0 F0	E0.00	E1 20	有形固定資產減価償却累計額	V 100
(3)	有形固定資産減価償却率	%	52.59	50.93	51.32	有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	×100

#### (4) 財務比率に関する項目

	-	,,, ,,,,	. 12-3 2										
		項	目		単位	令和6年度 決 算 値	令和5年度 決 算 値	令和5年度 類似団体平均		計	算 式		
4	流	動	比	率	%	335.20	276.50	295.59	流	動	資	産	· ×100
4	ÐIL	到 到	<i>F</i> L	7	/0	333.20	270.50	250.05	流	動	負	債	^ 100
(5)	自	己資本	4 4 4	公 率	%	69.67	67.65	GE 24	資本金	+剰余金+評	価差額等+	繰延収益	× 100
(3)	H	己資本	構成比	」 <del>学</del>	70	69.67	07.00	65.34	負	債 資	本 台	信 台	×100
		<b>少</b>	巨细次士	LL 공항	0/	01.00	00.00	01.00	固	定	資	産	×100
6	⑥ 固定資産対	<b>止</b> 頁 座 刈	文 朔 寅 平	儿 平	%	91.88	92.62	91.29	固定負債	【+資本金+剰余	金+評価差額等	+繰延収益	×100

### (5) 施設の効率性(稼働状況)に関する項目

		項	目			単 位	令和6年度 決 算 値	令和5年度 決 算 値	令和5年度 類似団体平均				計		式		
7 th:		∋n.	≇ıl	ш	率	%	60.15	60.49	E0 E0	1	日	亚	均	配	水	量	× 100
⑦ 施	1 1	設	利	用	半	70	69.15	69.43	58.52	配		水		能		力	×100

### (6) 生産性 (職員数と事業の状況との関係) に関する項目

	項目	単位	令和6年度 決 算 値	令和5年度 決 算 値	令和5年度 類似団体平均			圳市	+ 1	算 :	式		
8		I.	9 497	9 494	2 970	現	在	給	7	水	人	口	
0	職員1人当たりの給水人口	人	2,437	2,484	2,870	損	益	勘	定	職	員	数	
	歌号 1 1 火 たりの外 水 収 光	千円	CO 050	FF 014	E2 0E0	給		水		収		益	
9	職員1人当たりの給水収益	一十円	60,053	55,914	53,859	損	益	勘	定	職	員	数	

#### (7) 料金に関する項目

		項	目			単 位	令和6年度 決 算 値	令和5年度 決 算 値	令和5年度 類似団体平均			Ī	<b>H</b>	算 :	式		
100	供	44		H	/x:	円	920.24	239.78	160 14	給		水		収		益	
10	洪	給		単	価	円	239.34	239.78	169.14	年	間	総	有	収	水	量	
(II)	44	ماد		匠	/sr:	Е	215.00	222 02	100.07			受託工事					
11)	給	水		原	価	円	315.89	322.03	182.97	年	間	総	有	収	水	量	•
13)	쑈기	<u> </u>	同	ıltz	*	0/	75 77	74.46	09.44	供		給		単		価	×100
12	料	金	囯	収	率	%	75.77	74.46	92.44	給		水		原		価	×100

#### (8)費用に関する項目

	項目	単 位	令和6年度 決 算 値	令和5年度 決 算 値	令和5年度 類似団体平均			計り	第 式		
130	典田のふとし供典家	0/	10.11	11.01	0.75	職	員	給	与	費	- V100
13	費用のうち人件費率	%	10.11	11.01	9.75	費	用		合	計	- ×100
(I)	去四十月1 3 V 4 N 次十串	Ш	1.05 0.0	171 45	00.75	企業債利	刊息+減価償却費	+受水費中	資本費-長期	前受金戻入	
14)	有収水量1㎡当たり資本費	11	165.22	171.45	86.75	年	間 総	有	収力	、 量	-

令和5年度には水道料金1か月分の免除が実施されており、計算に水道料金や有収水量を 使用する指標では、前年度比較が難しい部分があるが、経営指標は以下のとおりである。

### ① 普及率

普及率は、当年度は96.18%で、前年度に比べ0.03ポイント低下している。

#### ② 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。従って、この 比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が 生じていることを意味する。

当年度は102.64%で、前年度に比べ8.11ポイント低下している。

#### ③ 有形固定資産減価償却率

償却資産における減価償却済の部分の割合を示す比率である。この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。なお、この比率は減価償却に伴う資金の内部留保がどの程度図られているかを示すものでもあり、資金計画を策定する上でも重要な判断材料の一つとなる。

当年度は52.59%で、前年度に比べ1.66ポイント上昇している。

#### ④ 流動比率

支払義務としての流動負債に対する支払手段としての流動資産の割合を示すものであり、短期債務に対する支払能力を表している。

当年度は335.20%で、前年度に比べ58.70ポイント上昇している。

### ⑤ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は69.67%で、前年度に比べ2.02ポイント上昇している。

### ⑥ 固定資産対長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを 示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

当年度は91.88%で、前年度に比べ0.74ポイント低下している。

### ⑦ 施設利用率

配水能力に対する配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。一般的には高い数値であることが望まれ、数値が低く適切な施設規模でないと考えられる場合には、施設の統廃合・ダウンサイジング等の検討を行う必要がある。

当年度は69.15%で、前年度に比べ0.28ポイント低下している。

⑧ 職員1人当たりの給水人口

職員1人当たりの給水人口は、当年度は2,437人で前年度に比べ47人減少している。

⑨ 職員1人当たりの給水収益

職員1人当たりの給水収益は、当年度は60,053千円で前年度に比べ4,139千円増加している。

⑩ 供給単価

有収水量1㎡当たりについて、平均単価を表す指標である。 当年度は239円34銭で、前年度に比べ44銭減少している。

⑪ 給水原価

有収水量1m<sup>3</sup>当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。 当年度は315円89銭で、前年度に比べ6円14銭減少している。

迎 料金回収率

供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。

当年度は75.77%で、前年度に比べ1.31ポイント上昇している。

① 費用のうち人件費率

費用のうち人件費率は、当年度は10.11%で前年度に比べ0.9ポイント低下している。

④ 有収水量1㎡当たり資本費

有収水量1㎡当たり資本費は、当年度は165円22銭で前年度に比べ6円23銭減少している。

#### 7 審査意見

審査に付された令和6年度水道事業の決算書は、法令等に基づき適切に作成されており、

経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められる。

### (業務実績)

給水人口は31,675人で前年度より623人(1.9%)減少、給水世帯数は14,966戸で前年度より21戸(0.1%)減少している。普及率は96.18%と前年度より0.03ポイント低下している。

総給水量は3,710,465㎡で前年度に比べ25,086㎡(0.7%)減少、一日平均給水量も41㎡ 減少している。そのため施設利用率は69.15%となり前年度に比べ0.28ポイント低下した。

有収率は、87.9%で前年度より6.7ポイント上昇したが、令和5年度に実施した水道料金1か月分の免除分を含め比較すると0.3ポイント低下した。

生活基盤施設耐震化等交付金事業により国道54号配水管改良工事を実施し、管路の耐震化を行った。当該期間中に更新された管路延長は総延長910.5kmに対し3.7kmとなっている。一方、耐用年数を経過した管路延長は167.7kmあり、管路の老朽化度合いを示す管路経年化率は18.4%となっている。今後も計画的に管路更新や漏水調査を行い、有収率の向上につなげられたい。

### (経営成績)

令和6年度の総収益は1,182,215千円、これに対し総費用は1,163,720千円となった。その結果、当年度純利益は18,495千円で、前年度より105,870千円の減益となった。

事業本来の収支である営業収支は268,656千円の損失となった。

1㎡当たりの給水原価は、315円89銭で、これに対する供給単価は239円34銭で、差額は76円55銭となった。その結果、料金回収率は75.77%となり、前年度より1.31ポイント上昇した。

水道料金の収納対策は、未収金縮減への継続的な取組みが行われているが、今後も未納者との接触が途切れることのないように努めるとともに、利用者に不公平が生じないよう、法令等に従って、適切な取り扱いが求められる。

### (財政状態)

貸借対照表においては、資産が15,301,421千円で前年度に比べ349,680千円(2.2%)の減少、負債が8,306,767千円で前年度に比べ506,231千円(5.7%)の減少、資本は6,994,654千円で前年度に比べ156,551千円(2.3%)の増加であった。

キャッシュ・フローにおいては、資金期末残高は1,575,604千円となり、資金期首残高と比べ 67,293千円の減少となった。

### (経営指標)

経営指標については、経常収支比率102.64%(前年度比8.11ポイント減)、有形固定資産

減価償却率52.59%(前年度比1.66ポイント増)、流動比率335.20%(前年度比58.70ポイント増)、施設利用率69.15%(前年度比0.28ポイント減)、料金回収率75.77%(前年度比1.31ポイント増)となった。

### (むすび)

全国的な人口減少社会の到来や節水型社会への移行により、水需要は減少傾向にある。 雲南市においても同様な傾向にあり、給水収益の減少が見込まれる。一方、経費面では、老 朽化した施設・管路の更新等の様々な課題を抱えているため高水準のまま続くと予想される。 よって、効率的な整備により将来の費用負担を抑えていく必要がある。

これまでも施設の統廃合による維持管理経費などの軽減対策に努められてきている。今後も引き続き「雲南市水道事業総合整備計画」や「雲南市水道事業経営戦略」の適宜見直しを図られ、全体事業費の縮減、将来の維持管理経費も考慮した施設整備をしていくことが望まれる。持続可能で長期的な視点で施設の統廃合を実施し、水道の安定供給と水道事業の安定的な経営に努められたい。

水道料金については、令和7年度に改定されたが、今後も管路更新や施設の維持管理等に多額の財源が必要となることから、安定的な水道事業経営のため料金回収率の推移を見ながら計画的な水道料金の見直しに努められたい。

上下水道事業の資金管理及び運用に関する取扱規程に基づき安全性と流動性を確保しつつ投資有価証券の効率的な運用が行われているが、経営にあたっては一般会計からの繰入金に依存している以上、資金の運用等については引き続き関係部局と十分協議し統一した考え方に基づき取組まれたい。

近年国内においては、老朽化等により水道管の破損事故が多発している。また、毎年のように各地で水害等の自然災害が発生し配水管の破損事故が発生している。計画的な管路更新の実施や事故発生時に迅速な対応、早期復旧が図れる人材の確保・育成など組織体制の整備に取組まれ、より質の高い安心・安全で良質な水を供給できる持続可能な水道事業となるよう努められたい。

# 雲南市工業用水道事業会計

# 1 事業の概要

事業の概要は、以下のとおりである。

事項	単位	令和6年度	令和5年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
年度末給水事業所数	事業所	0	0	0	_
総契約水量	m³	0	10,110	△ 10,110	皆減
超過給水量	m³	0	0	0	_
一日平均契約水量	m³	0	30	△ 30	皆減
総実給水量	m³	0	2,718	△ 2,718	皆減
一日平均実給水量	m³	0	8	△ 8	皆減

工業用水道事業を廃止するため令和5年度(令和6年1月末)にすべての事業所への供給を停止したことにより、令和6年度は給水実績はない。

### 2 予算の執行状況

### (1)収益的収入及び支出

① 収益的収入

(税込、単位:円)

F /\	予算額	決算都	Ę	増減額	収入率
区 分	(A)	(B)	構成比	(B-A)	(B/A)
第1款 水道事業収益	44,873,000	44,009,354	100.0%	△ 863,646	98.1%
第2項 営業外収益	5,788,000	4,923,810	11.2%	△ 864,190	85.1%
第3項 特別利益	39,085,000	39,085,544	88.8%	544	100.0%

事業収益は、事業を休止しているため営業収益はなかった。営業外収益の4,924千円は消費税及び地方消費税の還付金である。特別利益は事業の廃止に伴う修繕引当金と長期前受金の戻入益を39,086千円計上したものである。

②収益的支出

(税込、単位:円)

区分	予算額	決算額	į	翌年度 繰越額	不用額	執行率
区分	(A)	(B)	構成比	<del>深</del> 越領 (C)	(A-B-C)	(B/A)
第1款 水道事業費用	330,241,000	301,051,157	100.0%	0	29,189,843	91.2%
第1項 営業費用	3,483,000	1,503,584	0.5%	0	1,979,416	43.2%
第2項 営業外費用	56,738,000	56,736,022	18.8%	0	1,978	100.0%
第3項 特別損失	269,920,000	242,811,551	80.7%	0	27,108,449	90.0%
第4項 予備費	100,000	0	0.0%	0	100,000	_

事業費用は301,051千円で、執行率は91.2%となっている。不用額が全体で29,190千円あるが、不用額の主な要因は、特別損失の27,108千円の減額によるもので、事業の廃止のための施設の撤去による資産減耗費である。

# (2)資本的収入及び支出

# ① 資本的収入

(税込、単位:円)

₩ /\	予算額	決算都	Ę	増減額	収入率
区 分	(A)	(B)	構成比	(B-A)	(B/A)
第1款 資本的収入	16,593,000	16,593,555	100.0%	555	100.0%
第1項 固定資産売却代金	16,593,000	16,593,555	100.0%	555	100.0%

資本的収入は、16,594千円で、収入率は100.0%となっている。事業の廃止のための施設 売却によるものである。

# ② 資本的支出

(税込、単位:円)

	予算額	決算額	Į	翌年度	不用額	執行率
区分	(A)	(B)	構成比	繰越額 (C)	(A-B-C)	(B/A)
第1款 資本的支出	44,997,000	44,996,001	100.0%	0	999	100.0%
第1項 企業債償還金	44,997,000	44,996,001	100.0%	0	999	100.0%

資本的支出は企業債償還金44,996千円のみとなっている。事業の廃止のための企業債の 繰上償還に関するものとなっている。

# 3 経営成績

総

損益計算書を前年度と対比すると、以下のとおりであった。

比較損益計算書 (単位:円、%)

科目	令和6年度	令和5年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
営業収益	0	758,250	△ 758,250	皆減
給水収益	0	758,250	△ 758,250	皆減
営業費用	1,367,804	15,697,724	△ 14,329,920	△ 91.3
配水及び給水費	1,367,804	5,139,384	△ 3,771,580	△ 73.4
減価償却費	0	10,558,340	$\triangle$ 10,558,340	皆減
営業損益	△ 1,367,804	△ 14,939,474	13,571,670	90.8
営業外収益	0	31,111,063	△ 31,111,063	皆減
受取利息	0	1,253	△ 1,253	皆減
他会計補助金	0	29,916,000	△ 29,916,000	皆減
長期前受金戻入	0	1,185,942	△ 1,185,942	皆減
雑収益	0	7,868	△ 7,868	皆減
営業外費用	56,736,022	35,738,706	20,997,316	58.8
支払利息	1,297,484	26,870,880	$\triangle 25,573,396$	$\triangle$ 95.2
雑支出	55,438,538	8,867,826	46,570,712	525.2
経常損益	△ 58,103,826	△ 19,567,117	△ 38,536,709	△ 196.9
特別利益	39,085,544	580,107	38,505,437	6637.6
修繕引当金戻入	23,939,760	0	23,939,760	皆増
長期前受金戻入	15,145,784	580,107	14,565,677	2510.9
特別損失	236,491,051	0	236,491,051	皆増
資産減耗費	236,491,051	0	236,491,051	皆増
当年度純損益	△ 255,509,333	△ 18,987,010	△ 236,522,323	△ 1245.7
前年度繰越欠損金	74,000,240	55,013,230	18,987,010	34.5
当年度未処理欠損金	329,509,573	74,000,240	255,509,333	345.3
【総収益】	39,085,544	32,449,420	6,636,124	20.5
T W # III T	204 504 055	51 402 400	0.40, 1.50, 4.45	450.5

営業収益は事業を休止しているためなかった。営業収益に対する営業費用は1,368 千円であり、1,368 千円の営業損失が生じている。営業外収益についても事業を休止しているためなかった。営業外費用は56,736 千円であり、56,736 千円の営業外損失が生じた。特別利益は39,086 千円で、特別損失は236,491 千円であった。この結果、当年度純損失は255,509 千円となり、当年度未処理欠損金は329,510 千円となった。

費 用 】 294,594,877 51,436,430 243,158,447

472.7

前年度と比較すると、今年度は事業を休止していることから、営業収益が皆減、営業費用についても 14,330 千円の減少となった。営業外収益についても事業を休止していることから皆減、営業外費用は 20,997 千円増加しているが、一般会計への返還金による雑支出の増等によるものである。

# 4 財政状態

# (1) 比較貸借対照表

貸借対照表を前年度末と対比すると、以下のとおりであった。

比較貸借対照表 (単位:円、%)

	資産	の部		
科目	令和6年度末	令和5年度末	対前年度末 増 減 額	対前年度末 増 減 率
固定資産	21,253,390	209,624,491	△ 188,371,101	△ 89.9
有形固定資産	21,253,390	209,624,491	$\triangle$ 188,371,101	△ 89.9
土地	21,253,390	21,253,390	0	_
建物	0	9,587,500	$\triangle$ 9,587,500	
減価償却累計額	0	$\triangle$ 3,865,680	3,865,680	
(帳簿価格)	(0)	(5,721,820)	$(\triangle 5,721,820)$	皆減
構築物	0	422,254,096	$\triangle$ 422,254,096	
減価償却累計額	0	$\triangle 258,729,531$	258,729,531	
(帳簿価格)	(0)	(163, 524, 565)	$(\triangle 163,524,565)$	皆減
機械及び装置	0	128,988,100	△ 128,988,100	
減価償却累計額	0	$\triangle$ 109,910,166	109,910,166	
(帳簿価格)	(0)	(19,077,934)	$(\triangle 19,077,934)$	皆減
車両運搬具	0	935,648	△ 935,648	
減価償却累計額	0	△ 888,866	888,866	
(帳簿価格)	(0)	(46,782)	$(\triangle 46,782)$	皆減
流動資産	19,640,910	190,256,587	$\triangle$ 170,615,677	△ 89.7
現金預金	0	50,746,026	$\triangle$ 50,746,026	皆減
未収金	19,640,910	139,510,561	$\triangle$ 119,869,651	△ 85.9
資 産 合 計	40,894,300	399,881,078	△ 358,986,778	△ 89.8

<sup>(</sup>注)有形固定資産のうち減価償却対象資産については、取得価格から減価償却累計額を差し引いた額を帳簿 価格とし、( )付きで表示している。

	 負 債 及 U	 ヾ資 本 の 部	(-	<u> </u>
科目	令和6年度末	令和5年度末	対前年度末 増 減 額	対前年度末 増 減 率
固定負債	0	59,199,938	△ 59,199,938	皆減
企業債	0	35,260,178	$\triangle 35,260,178$	皆減
建設改良等の財源に充て るための企業債	0	35,260,178	△ 35,260,178	皆減
引当金	0	23,939,760	$\triangle$ 23,939,760	皆減
特別修繕引当金	0	23,939,760	$\triangle 23,939,760$	皆減
流動負債	0	29,131,723	$\triangle$ 29,131,723	皆減
企業債	0	9,735,823	$\triangle 9,735,823$	皆減
建設改良等の財源に充て るための企業債	0	9,735,823	△ 9,735,823	皆減
未払金	0	19,395,900	△ 19,395,900	皆減
繰延収益	0	15,145,784	△ 15,145,784	皆減
長期前受金	0	28,521,566	$\triangle$ 28,521,566	皆減
長期前受金収益化累計額	0	△ 13,375,782	13,375,782	皆増
負債合計	0	103,477,445	$\triangle$ 103,477,445	皆減
資本金	369,880,497	369,880,497	0	_
資本金	369,880,497	369,880,497	0	_
剰余金	$\triangle$ 328,986,197	△ 73,476,864	$\triangle$ 255,509,333	△ 347.7
資本剰余金	523,376	523,376	0	_
補償金	523,376	523,376	0	_
利益剰余金	$\triangle$ 329,509,573	$\triangle$ 74,000,240	$\triangle$ 255,509,333	△ 345.3
当年度未処分利益剰余金	$\triangle$ 329,509,573	△ 74,000,240	△ 255,509,333	△ 345.3
資本合計	40,894,300	296,403,633	△ 255,509,333	△ 86.2
負債•資本合計	40,894,300	399,881,078	△ 358,986,778	△ 89.8

資産の部では有形固定資産 188,371 千円の減と、流動資産 170,616 千円の減により、総額は 358,987 千円減少し、40,894 千円となった。

一方負債の部では、すべて皆減した。

また、資本の部では剰余金のうち利益剰余金が 255,509 千円減少して△329,510 千円となった。その結果、資本総額は、255,509 千円減少し 40,894 千円となった。

### (2) 未収金の状況

未収金の状況を前年度末と対比すると、以下のとおりであった。

(単位:円)

区分	令和6年度末現在	令和5年度末現在	対前年度増減額
その他未収金	19,640,910	139,510,561	△ 119,869,651
合 計	19,640,910	139,510,561	$\triangle$ 119,869,651

未収金については、令和6年度末時点で19,641千円(対前年度比119,870千円の減) で、消費税及び地方消費税還付金であった。

### 5 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書を前年度と対比すると、以下のとおりであった。

### 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	令和6年度	令和5年度	対前年度 増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	$\triangle 255,509,333$	△ 18,987,010	$\triangle$ 236,522,323
減価償却費	0	10,558,340	$\triangle 10,558,340$
固定資産除却費	173,286,051	0	173,286,051
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 23,939,760	0	$\triangle 23,939,760$
長期前受金戻入額	$\triangle 15,145,784$	△ 1,766,049	$\triangle$ 13,379,735
受取利息及び配当金	0	△ 1,253	1,253
支払利息及び企業債取扱諸費	1,297,484	26,870,880	$\triangle 25,573,396$
未収金の増減額(△は増加)	119,869,651	$\triangle$ 138,080,715	257,950,366
未払金の増減額(△は減少)	△ 19,395,900	19,173,223	$\triangle$ 38,569,123
その他流動負債の増減額	0	△ 3	3
小計	$\triangle 19,537,591$	$\triangle$ 102,232,587	82,694,996
利息及び配当金の受取額	0	1,253	$\triangle$ 1,253
利息及び企業債取扱諸費の支払額	$\triangle$ 1,297,484	△ 26,870,880	25,573,396
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,835,075	△ 129,102,214	108,267,139
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	15,085,050	128,997,070	△ 113,912,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,085,050	128,997,070	△ 113,912,020
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債 の償還による支出	△ 44,996,001	△ 281,667,592	236,671,591
他会計からの補助金による収入	0	247,521,000	$\triangle$ 247,521,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,996,001	△ 34,146,592	△ 10,849,409
資金増加額(又は減少額)	△ 50,746,026	△ 34,251,736	△ 16,494,290
資金期首残高	50,746,026	84,997,762	△ 34,251,736
資金期末残高	0	50,746,026	△ 50,746,026

業務活動によるキャッシュ・フローは $\triangle$ 20,835 千円で、前年度に比べ 108,267 千円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは 15,085 千円で、前年度から 113,912 千円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは $\triangle$ 44,996 千円で、前年度に比べ 10,849 千円減少している。

その結果、令和6年度の資金は50,746千円減少し、期末残高は0円となった。

### 6 経営指標

令和6年度決算における経営成績は、事業を休止していることから経常収支比率等の経営指標の数値が計算できない、もしくは0となっている。

### (1) 収益性(収支の状況)に関する項目

			項	目			単位	令和6年度 決 算 値	令和5年度 決 算 値	令和5年度 類似団体平均		計	算 式		
	. v7	- 一	ul to	+	LL	率	0/	0.00	61.06	117.04	経	常	収	益	V.100
I (T	経	吊	収	文	比	平	%	0.00	61.96	117.34		常	費	用	×100

#### (2) 資産の状況に関する項目

	項目	単 位	令和6年度 決 算 値	令和5年度 決 算 値	令和5年度 類似団体平均	計算式	
@ /	へ 学 庄 彦 ' = □ ヘ 与 は / I 彦 + I 弗 U · 本	%		2 002 57	151.00	建設改良のための企業債償還元金	V 100
2 1	企業債償還元金対減価償却費比率	%	_	3,203.57	151.26	当年度減価償却費-長期前受金戻入	×100

### (3) 施設の効率性(稼働状況)に関する項目

		項	目			単位	令和6年度 決 算 値	令和5年度 決 算 値	令和5年度 類似団体平均			Ī	計	算	式		
	坦力工	7 →L Als :	<b>-</b> 5-17-±1	トナナヤ	1 44 75	0/	0.00	0.50	F0 99	契		約		水		量	- V100
3	児 仕 🗈	C 小 肥 .	/) (_ X)	する契	きおり 半	%	0.00	0.58	52.33	現	在	扌	ŧ :	水	能	力	- ×100
	%∧ →	- 1 古 兴	· 글로 시간 및	L h ≠π W	5 alv =	3	0	20	976	契		約		水		量	
4	和 小 九	□1 尹 耒	: 別 ヨ /	たり契約	7 小 里	m³	U	30	376	給	水	先	事	業	者	数	
	施	⇒л	<b>4</b> 11	Ħ	率	%	0.00	0.15	25.07	1	日	平	均	配	水	量	- ×100
5	旭	設	利	用	44	70	0.00	0.15	35.97	配		水		能		力	- ×100

### (4) 料金に関する項目

		項	目		単 位	令和6年度 決 算 値	令和5年度 決 算 値	令和5年度 類似団体平均			i	計	算	式		
6	供	給	単	価	円	_	75.00	43.03	給	HH	水		収	1.	益	-
									年 経常	費用-(	総 受託工	有 事費+ホ	収 <sup>才料及て</sup>	水 水	売却	
7	給	水	原	価	円	_	4,970.37	41.83	原価 年	+ 附 相	事業 総	費)- 有	長期前収	が受金 水	戻入 量	-

### 7 審査意見

審査に付された令和6年度工業用水道事業の決算書は、法令等に基づき適切に作成されて おり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められる。

### (業務実績)

令和6年度は、令和7年3月末をもって工業用水道事業を廃止するため、事業を休止している。

### (経営成績)

令和6年度の総収益は39,086 千円、これに対し総費用は294,595 千円となった。その結果、 当年度純損失は255,509 千円で、前年度より236,522 千円の減益となった。当年度末の未処理 欠損金は329,510 千円である。

# (財政状態)

貸借対照表においては、資産が 40,894 千円で前年度に比べ 358,987 千円(89.8%)の減少、 負債は 0 円で前年度に比べ 103,477 千円(皆減)の減少、資本は 40,894 千円で前年度に比べ 255,509 千円(86.2%)の減少であった。

キャッシュ・フローにおいては、資金期末残高は0円となり、資金期首残高と比べ50,746千円の減少となった。

# (むすび)

工業用水道事業は令和6年度末をもって廃止し、会計を閉鎖した。水道事業会計へ引き継がれた土地については、適正な会計処理と維持管理を行われたい。

# 雲南市下水道事業会計

### 1 事業の概要

令和6年度から農業集落排水事業、簡易排水事業、特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理事業(以下「4事業」という。)に地方公営企業法を適用し、下水道事業会計に加えた。

事業の概要は、以下のとおりである。

事 項	単位	令和6年度	令和5年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
処理区域内人口	人	30,456	14,328	16,128	112.6
年度末水洗化人口	人	28,472	12,947	15,525	119.9
水洗化率	%	93.5	90.4	3.1	_
排 水 件 数	件	12,286	5,743	6,543	113.9
総 排 水 量	m³	3,192,724	1,567,958	1,624,766	103.6
一日平均排水量	m³	8,747	4,284	4,463	104.2
総有収水量	m³	2,902,144	1,395,875	1,506,269	107.9
有 収 率	%	90.9	89.0	1.9	_

令和6年度の処理区域内人口は30,456人(対前年度比16,128人、112.6%の増)、年度末水洗化人口は28,472人(対前年度比15,525人、119.9%の増)、水洗化率は93.5%(対前年度比3.1ポイントの増)、排水件数は12,286件(対前年度比6,543件、113.9%の増)、総排水量は3,192,724㎡(対前年度比1,624,766㎡、103.6%の増)、一日平均排水量は8,747㎡(対前年度比4,463㎡、104.2%の増)、総有収水量は2,902,144㎡(対前年度比1,506,269㎡、107.9%の増)であり、有収率は90.9%(対前年度比1.9ポイントの増)であった。

# 2 予算の執行状況

### (1)収益的収入及び支出

### ① 収益的収入

(税込、単位:円)

17 /\	予算額	決算額	Ą	増減額	収入率
区 分	(A)	(B)	構成比	(B-A)	(B/A)
第1款 下水道事業収益	2,121,713,000	2,119,012,281	100.0%	$\triangle 2,700,719$	99.9%
第1項 営業収益	645,113,000	643,935,988	30.4%	$\triangle 1,177,012$	99.8%
第2項 営業外収益	1,463,565,000	1,462,040,993	69.0%	△ 1,524,007	99.9%
第3項 特別利益	13,035,000	13,035,300	0.6%	300	100.0%

事業収益は2,119,012千円で、予算額に対し2,701千円の減収、収入率は99.9%となっている。うち営業収益は、下水道使用料の減等により1,177千円の減収、営業外収益は長期前受金戻入の減等により1,524千円の減収となっている。

### ② 収益的支出

(税込、単位:円)

ω /\	予算額	決算額	į	翌年度 繰越額	不用額	執行率
区 分	(A)	(B)	構成比	<del>深</del> 越領 (C)	(A-B-C)	(B/A)
第1款 下水道事業費用	2,047,675,000	1,913,935,183	100.0%	0	133,739,817	93.5%
第1項 営業費用	1,833,148,000	1,711,365,414	89.4%	0	121,782,586	93.4%
第2項 営業外費用	196,739,000	185,681,769	9.7%	0	11,057,231	94.4%
第3項 特別損失	16,888,000	16,888,000	0.9%	0	0	100.0%
第4項 予備費	900,000	0	0.0%	0	900,000	_

事業費用は1,913,935千円で、執行率は93.5%となっている。不用額が全体で133,740千円あるが、うち営業費用の不用額121,783千円は、下水道施設の維持管理費の減額が主な要因となっている。

# (2)資本的収入及び支出

# ① 資本的収入

(税込、単位:円)

				, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	1 1 7 7 7
	予算額	決算額	Ą	増減額	収入率
区 分	(A)	(B)	構成比	(B-A)	(B/A)
第1款 資本的収入	960,016,000	913,056,000	100.0%	△ 46,960,000	95.1%
第1項 企業債	627,700,000	603,400,000	66.1%	△ 24,300,000	96.1%
第2項 負担金	220,316,000	217,978,000	23.9%	△ 2,338,000	98.9%
第3項 国庫補助金	112,000,000	91,678,000	10.0%	△ 20,322,000	81.9%

資本的収入は913,056千円で、予算額に対しての収入率は95.1%となっている。

### ② 資本的支出

(税込、単位:円)

17 八	予算額	決算額	į	翌年度 繰越額	不用額	執行率
区 分	(A)	(B)	構成比	(C)	(A-B-C)	(B/A)
第1款 資本的支出	1,626,415,000	1,564,439,012	100.0%	57,643,000	4,332,988	96.2%
第1項 建設改良費	392,888,000	330,915,114	21.2%	57,643,000	4,329,886	84.2%
第2項 企業債償還金	1,233,527,000	1,233,523,898	78.8%	0	3,102	100.0%

資本的支出は1,564,439千円で、執行率は96.2%となっている。内訳は、建設改良費330,915千円、企業債償還金1,233,524千円となっている。資本的収入額(翌年度繰越額の財源5,483千円を除く。)が資本的支出額に対して不足する額656,866千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,231千円及び過年度分損益勘定留保資金116,333千円、当年度分損益勘定留保資金459,756千円、過年度分利益剰余金2,630千円、当年度分利益剰余金30,915千円、減債積立金30,000千円で補てんされている。

# (3)予算繰越

地方公営企業法第26条の規定により建設改良費57,643千円を繰り越している。

# 3 経営成績

損益計算書を前年度と対比すると、以下のとおりであった。

比較損益計算書 (単位:円、%)

<u> </u>				<u> →   17 ·   17 ·   0)</u>
科目	令和6年度	令和5年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
営業収益	586,722,577	308,947,649	277,774,928	89.9
下水道使用料	528,473,299	260,228,174	268,245,125	103.1
他会計負担金	14,428,000	14,573,000	△ 145,000	$\triangle 1.0$
その他営業収益	43,821,278	34,146,475	9,674,803	28.3
営業費用	1,648,830,376	743,652,885	905,177,491	121.7
管渠費	63,932,919	34,098,939	29,833,980	87.5
ポンプ場費	6,362,955	7,335,970	△ 973 <b>,</b> 015	$\triangle$ 13.3
処理場費	542,089,888	171,259,608	370,830,280	216.5
総係費	87,339,939	23,564,505	63,775,434	270.6
減価償却費	941,630,112	505,179,372	436,450,740	86.4
資産減耗費	7,126,895	2,099,433	5,027,462	239.5
その他営業費用	347,668	115,058	232,610	202.2
営業損益	△ 1,062,107,799	△ 434,705,236	$\triangle$ 627,402,563	△ 144.3
営業外収益	1,462,040,604	715,736,650	746,303,954	104.3
他会計補助金	1,059,350,000	498,039,000	561,311,000	112.7
長期前受金戻入	402,599,575	213,939,923	188,659,652	88.2
営業外雑収益	91,029	3,757,727	△ 3,666,698	$\triangle$ 97.6
営業外費用	178,512,969	108,403,058	70,109,911	64.7
支払利息及び企業債取扱諸費	148,768,073	98,294,226	50,473,847	51.3
雑支出	29,744,896	10,108,832	19,636,064	194.2
経 常 損 益	221,419,836	172,628,356	48,791,480	28.3
特別利益	13,035,300	0	13,035,300	皆増
その他特別利益	13,035,300	0	13,035,300	皆増
特別損失	16,888,000	0	16,888,000	皆増
その他特別損失	16,888,000	0	16,888,000	皆増
当年度純損益	217,567,136	172,628,356	44,938,780	26.0
前年度繰越利益剰余金	4,996,533	5,113,548	△ 117,015	$\triangle 2.3$
その他未処分利益剰余金変動額	30,000,000	177,254,629	△ 147,254,629	△ 83.1
当年度未処分利益剰余金	252,563,669	354,996,533	△ 102,432,864	△ 28.9
			· · ·	

[	総	収	益	]	2,061,798,481	1,024,684,299	1,037,114,182	101.2
[	総	費	用		1,844,231,345	852,055,943	992,175,402	116.4

営業収益は586,723千円であり、主なものは下水道使用料528,474千円である。営業費用は1,648,830千円であり、差し引き1,062,108千円の営業損失が生じた。

営業外収益は1,462,041千円であり、主なものは他会計補助金1,059,350千円と長期前受金戻入402,600千円である。営業外費用は178,513千円であり、差し引き1,283,528千円の営業外利益が生じた。

この結果、経常利益は221,420千円となり特別利益13,035千円を加え、特別損失 16,888千円を差し引いた当年度純利益は前年度と比較し44,939千円増加の217,567千円と なり、当年度未処分利益剰余金は252,564千円となった。

下水道事業会計に4事業を加えたことによる処理区域内人口の増加により、下水道使用料は前年度と比較すると268,245千円の増加となった。また、営業外収益のうち他会計補助金が561,311千円増加し、下水道事業収益全体では1,037,114千円の増収となった。下水道事業費用においても下水道事業会計に4事業を加えたことにより減価償却費や施設の維持管理費等が増加し、全体で992,175千円の増加となった。この結果、44,939千円の増益となった。

# 4 財政状態

# (1)比較貸借対照表

貸借対照表を前年度末と対比すると、以下のとおりであった。

(単位:円、%)

	資産	の部		
科目	令和6年度末	令和5年度末	対前年度末 増 減 額	対前年度末 増 減 率
固定資産	24,812,530,480	14,696,046,577	10,116,483,903	68.8
有形固定資産	24,812,530,480	14,696,046,577	10,116,483,903	68.8
土地	761,772,649	568,249,203	193,523,446	34.1
建物	1,872,129,231	827,377,748	1,044,751,483	
減価償却累計額	△ 987,826,725	$\triangle$ 422,512,861	$\triangle$ 565,313,864	
(帳簿価格)	(884,302,506)	(404,864,887)	(479, 437, 619)	(118.4)
構築物	41,894,484,309	22,103,037,360	19,791,446,949	
減価償却累計額	$\triangle$ 20,292,402,370	$\triangle$ 9,543,798,681	$\triangle$ 10,748,603,689	
(帳簿価格)	(21,602,081,939)	(12,559,238,679)	(9,042,843,260)	(72.0)
機械及び装置	9,979,571,130	5,153,369,269	4,826,201,861	
減価償却累計額	△ 8,434,936,777	$\triangle 3,990,754,948$	$\triangle$ 4,444,181,829	
(帳簿価格)	(1,544,634,353)	(1,162,614,321)	(382,020,032)	(32.9)
車輌運搬具	1,163,546	0	1,163,546	
(帳簿価格)	(1,163,546)	(0)	(1,163,546)	皆増
工具器具備品	6,189,729	6,189,729	0	
減価償却累計額	△ 5,880,242	△ 5,880,242	0	
(帳簿価格)	(309,487)	(309,487)	(0)	_
建設仮勘定	18,266,000	770,000	17,496,000	2,272.2
流動資産	511,271,994	356,788,511	154,483,483	43.3
現金預金	456,793,157	332,229,969	124,563,188	37.5
未収金	51,628,932	26,115,650	25,513,282	97.7
貸倒引当金	△ 2,716,095	$\triangle$ 1,557,108	$\triangle$ 1,158,987	△ 74.4
前払金	5,566,000	0	5,566,000	皆増
資産合計	25,323,802,474	15,052,835,088	10,270,967,386	68.2

<sup>(</sup>注)有形固定資産のうち減価償却対象資産については、取得価格から減価償却累計額を差し引いた額を帳簿とし、( )付きで表示している。

	負債及び	が資本の部		1 122.1 3 ( 70)
科目	令和6年度末	令和5年度末	対前年度末 増 減 額	対前年度末 増 減 率
固定負債	8,042,760,506	4,965,344,189	3,077,416,317	62.0
企業債	8,042,760,506	4,965,344,189	3,077,416,317	62.0
建設改良等の財源に充て るための企業債	8,042,760,506	4,965,344,189	3,077,416,317	62.0
流動負債	1,343,748,836	828,101,475	515,647,361	62.3
企業債	1,186,807,424	714,226,594	472,580,830	66.2
建設改良等の財源に充て るための企業債	1,186,807,424	714,226,594	472,580,830	66.2
未払金	130,551,671	111,379,033	19,172,638	17.2
前受金	17,968,000	0	17,968,000	皆増
引当金	6,732,000	2,395,000	4,337,000	181.1
賞与引当金	6,732,000	2,395,000	4,337,000	181.1
預り金	1,689,741	100,848	1,588,893	1,575.5
繰延収益	9,184,221,755	5,172,231,512	4,011,990,243	77.6
長期前受金	20,568,288,633	9,868,149,742	10,700,138,891	108.4
長期前受金収益化累計額	$\triangle$ 11,384,066,878	$\triangle$ 4,695,918,230	△ 6,688,148,648	△ 142.4
負債合計	18,570,731,097	10,965,677,176	7,605,053,921	69.4
資本金	6,194,551,334	3,523,236,128	2,671,315,206	75.8
資本金	6,194,551,334	3,523,236,128	2,671,315,206	75.8
剰余金	558,520,043	563,921,784	$\triangle$ 5,401,741	△ 1.0
資本剰余金	305,956,374	208,925,251	97,031,123	46.4
国庫補助金	302,030,819	207,211,849	94,818,970	45.8
他会計負担金	127,584	0	127,584	皆増
受贈財産評価額	350,625	350,625	0	_
分担金	3,447,346	1,362,777	2,084,569	153.0
利益剰余金	252,563,669	354,996,533	$\triangle$ 102,432,864	△ 28.9
当年度未処分利益剰余金	252,563,669	354,996,533	△ 102,432,864	△ 28.9
資本合計	6,753,071,377	4,087,157,912	2,665,913,465	65.2
負債•資本合計	25,323,802,474	15,052,835,088	10,270,967,386	68.2

資産の部では固定資産が10,116,484千円増加の24,812,530千円、流動資産が154,483千円増加の511,272千円で、資産総額は10,270,967千円増加の25,323,802千円となった。

一方、負債の部では、企業債を603,400千円借入れ、1,233,524千円を返済した。企業債全体では3,549,997千円増加の9,229,568千円となった。未払金が19,173千円増加し130,552千円、繰延収益は4,011,990千円増加し9,184,222千円、負債総額で7,605,054千円増加の18,570,731千円となった。

資本の部では、資本金が2,671,315千円増加し6,194,551千円、剰余金の資本剰余金が97,031千円増加し305,956千円、利益剰余金は102,433千円減少し252,564千円となった。

その結果、資本総額では2,665,913千円増加し6,753,071千円となった。

### (2)未収金の状況

未収金の状況を前年度末と対比すると、以下のとおりであった。

(単位:円)

		A = 1. + 1 = 1.	A = -11.	LLX L. HXX N.
	<b>全</b>	令和6年度末現在	令和5年度末現在	対前年度増減額
	現年度分	47,878,331	23,639,359	24,238,972
下水道使用料	過年度分	2,647,261	1,353,688	1,293,573
	小 計	50,525,592	24,993,047	25,532,545
営業未収金(	下水道使用料以外)	20,000	11,903	8,097
営業	外未収金	300	1,000,000	△ 999,700
その	他未収金	220,840	110,700	110,140
未収消費税及	び地方消費税還付金	862,200	0	862,200
合	計	51,628,932	26,115,650	25,513,282

未収金については、回収不能の未納料金62千円に貸倒引当金を使用し減算した結果、 令和6年度末時点で51,629千円(対前年度比25,513千円の増)となった。未収金の主な理 由は下水道使用料50,526千円(対前年度比25,533千円の増)であった。

### 5 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書を前年度と対比すると、以下のとおりであった。

### 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	令和6年度	令和5年度	対前年度 増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	217,567,136	172,628,356	44,938,780
減価償却費	941,630,112	505,179,372	436,450,740
固定資産除却費	7,126,895	2,099,433	5,027,462
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,158,987	△ 18,912	1,177,899
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,337,000	64,000	4,273,000
長期前受金戻入額	$\triangle 402,599,575$	$\triangle$ 213,939,923	$\triangle$ 188,659,652
支払利息及び企業債取扱諸費	148,768,073	98,294,226	50,473,847
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,132,829	△ 3,408,333	1,275,504
未払金の増減額(△は減少)	△ 85,273,590	62,769,090	△ 148,042,680
前受金の増減額(△は減少)	17,968,000	0	17,968,000
預り金の増減額(△は減少)	1,588,893	△ 660,000	2,248,893
前払金の増減額(△は増加)	△ 5,566,000	0	△ 5,566,000
小計	844,573,102	623,007,309	221,565,793
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 148,768,073	△ 98,294,226	△ 50,473,847
業務活動によるキャッシュ・フロー	695,805,029	524,713,083	171,091,946
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 304,281,265	$\triangle 152,203,432$	$\triangle 152,077,833$
国庫補助金等による収入	98,323,567	72,576,305	25,747,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 205,957,698	$\triangle$ 79,627,127	$\triangle$ 126,330,571
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債 による収入	153,400,000	65,300,000	88,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債 の償還による支出	△ 1,233,523,898	△ 715,368,935	△ 518,154,963
その他企業債による収入	450,000,000	200,000,000	250,000,000
一般会計からの繰入による収入	182,722,000	121,887,000	60,835,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 447,401,898	△ 328,181,935	△ 119,219,963
資金増加額(又は減少額)	42,445,433	116,904,021	△ 74,458,588
資金期首残高	414,347,724	215,325,948	199,021,776
資金期末残高	456,793,157	332,229,969	124,563,188

業務活動によるキャッシュ・フローは 695,805 千円で、前年度に比べ 171,092 千円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは $\triangle$ 205,958 千円で、前年度に比べ 126,331 千円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは $\triangle$ 447,402 千円で、前年度に比べ 119,220 千円減少している。

その結果、令和6年度の資金期末残高は456,793千円となった。

# 6 経営指標

# (1)施設の効率性

		項	目		単位	事業区分 ※	令和6年度 決 算 値	令和5年度 決 算 値	令和5年度 類似団体平均	計算式
						公 共	93.33	92.16	86.70	
						特 環	87.10	87.12	87.10	
						農集	91.57		_	現在水洗便所設置済人口
(	水	洗	化	率	%	簡排	100.00	_	_	×100
						特 地	100.00		_	現在処理区域内人口
						個 別	100.00	_	_	
						計	93.49	90.36	_	

### (2)経営の効率性

\ <b>—</b> /	47 11	U) X/J <del>T</del>	1													
	項	目			単位	事業区分	令和6年度 決 算 値	令和5年度 決 算 値	令和5年度 類似団体平均			計	算	式		
						公 共	<del>次 昇 旭</del> 187.04	次 <u>异 他</u> 186.05	170.12							
						特環	189.24	187.20	169.93							
						農集	182.19	_		压	用	1	lel	II <del>V</del>	7	
② 使	用	料	単	価	円	簡排	179.23	_	_	使	用		<b></b>	収	入	
	,					特地	170.76	_	_	年	間	有	収	水	量	
						個 別	172.46	_	_							
						計	182.10	186.43	_							
						公共	669.27	643.25	384.88							
				特環	504.30	541.86	331.35									
						農集	784.76	_	_	汚	水	Ą	近	理	費	
③ 汚	水	処 理	原	価	円	簡排	1,683.97	_	_							
						特 地	512.45	_	_	年	間	有	収	水	量	
						個 別	1,002.18	_	_							
						計	629.65	610.41	_							
						公 共	27.95	28.92	44.20							
						特環	37.53	34.55	51.30							
						農集	23.22	_	_	使	用	¥	料	収	入	
④ 経	費	囯	収	率	%	簡排	10.64	_	_	ST:	_1.		Ln	700	費	×100
						特 地	33.32	_	_	汚	水	2	匹	理	賀	
						個 別	17.21	_	_							
						計	28.92	30.54	_							
						公 共	4,543	9,229	2,365							
						特 環	5,754	5,099	3,768							
						農集	3,771	_	_	現	在 処	理「	区 域	内人	П	
⑤ 職員	1人当た	りの処理	理区域内人!	ιП	人	簡排	_	_	_	職					数	
						特 地	3,970	_	_	収		اِ	₹		奴	
						個 別	_	_	_							
						計	4,351	7,164	_							

#### (3) 財政状態の健全性

	項	目			単	位	事業区分	令和6年度 決 算 値	令和5年度 決 算 値	令和5年度 類似団体平均		計	算	式	
			比:		%		公共	109.94	115.43	101.20					
						特環	116.93	132.24	105.40						
6						農集	111.86	_	_	経	常収	益			
	経 常 収	支		率		簡排	185.80	_	_					$\times 100$	
						特 地	111.69	_	_	経常	費	用			
							個 別	128.18	_	_					
							計	112.12	120.26	_					
					%		公 共	59.62	57.79	64.90					
			成 比			特 環	74.53	71.23	60.10						
						農集	62.92	_	_	資本合計+繰延収		正収 益			
7	自己資本	構		率		簡排	74.08	_	_				$ \times 100$		
							特 地	52.75	_	_	負	責 資	本合言	合 計	-
							個 別	21.29	_	_					
							計	62.93	61.51	_					
			資本比		%		公 共	103.49	103.30	101.60					
						特 環	102.14	103.34	102.90	固定			E.		
						農集	104.47	_	_		資	産			
8	固定資産対	長期		七率		簡排	102.45	_	_				All art des 24	$\times 100$	
						-	特 地	101.67	_	_	固定負債+資本合計+繰延収			繰延収益	益
							個 別	106.92	_	_					
	5米17 ハラキッナットハ 井 ハナハ 井-						計	103.47	103.31	_					

<sup>※</sup>事業区分における「公共」は公共下水道事業、「特環」は特定環境保全公共下水道事業、「農集」は農業集落排水事業、「簡排」は簡易排水事業、「特地」は特定地域生活排水処理事業、「個別」は個別排水処理事業を表す。

#### ① 水洗化率

処理区域内人口に対する水洗化率を表す指標である。 当年度は93.49%で、前年度に比べ3.13ポイント上昇している。

### ② 使用料单価

有収水量1㎡当たりについて、平均単価を表す指標である。 当年度は182円10銭で、前年度に比べ4円33銭減少している。

# ③ 汚水処理原価

有収水量1m<sup>3</sup>当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。 当年度は629円65銭で、前年度に比べ19円24銭増加している。

### ④ 経費回収率

汚水処理経費をどの程度使用料で賄えているかを見るものであり、経費回収率が100%を下回っている場合、汚水処理にかかる費用が下水道使用料による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。

当年度は28.92%で、前年度に比べ1.62ポイント低下している。

#### ⑤ 職員1人当たりの処理区域内人口

職員1人当たりの処理区域内人口は、当年度は4,351人で前年度に比べ2,813人減少している。

### ⑥ 経常収支比率

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であるこ

とは経常損失が生じていることを意味する。

当年度は112.12%で、前年度に比べ8.14ポイント低下している。

#### ⑦ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は62.93%で、前年度に比べ1.42ポイント上昇している。

#### ⑧ 固定資産対長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを 示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

当年度は103.47%で、前年度に比べ0.16ポイント上昇している。

### 7 審査意見

審査に付された令和6年度下水道事業の決算書は、法令等に基づき適切に作成されており、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められる。

### (業務実績)

令和6年度の処理区域内人口は30,456人で前年度より16,128人(112.6%)増加し、年度 末水洗化人口は28,472人で前年度より15,525人(119.9%)増加した。水洗化率は93.5%で 前年度に比べ3.1ポイント上昇している。

総排水量は3,192,724㎡で前年度と比べ1,624,766㎡(103.6%)増加している。有収率は90.9%で前年度に比べ1.9ポイント上昇した。

#### (経営成績)

令和6年度の総収益は2,061,798千円、これに対し総費用は1,844,231千円となった。その結果、当年度純利益は217,567千円で前年度より44,939千円の増益となった。

経営面においては、下水道事業会計に4事業を加えたことにより下水道使用料が、前年度より268,245千円増収となったものの、営業収支は1,062,108千円の損失となった。

1㎡当たりの使用料単価は182円10銭で前年度に比べ4円33銭減少、汚水処理原価は629円65銭と前年度に比べ19円24銭高く、経費回収率は28.92%と前年度に比べ1.62ポイント低下し、依然として低い水準にある。

当面、下水道への早期接続の呼びかけや使用料の確実な徴収及び経常経費の削減等で営業収支の改善に取り組む必要がある。

下水道使用料の収納対策は、未収金縮減への継続的な取組みが行われているが、今後も未納者との接触が途切れることのないように努めるとともに、利用者に不公平が生じないよ

う法令等に従って、適切な取り扱いが求められる。

#### (財政状態)

貸借対照表を令和5年度末と対比して示すと、下水道事業会計に4事業を加えたことが大きく影響し、資産、負債、資本ともに大幅な増加となった。

資産は25,323,802千円で前年度に比べ10,270,967千円(68.2%)の増加、負債は18,570,731千円で前年度に比べ7,605,054千円(69.4%)の増加、資本は6,753,071千円で前年度に比べ2,665,913千円(65.2%)の増加であった。キャッシュ・フローにおいても、資金期末残高は456,793千円となり、資金期首残高と比べ42,445千円の増加となった。

#### (経営指標)

経営指標については、経常収支比率112.12%(前年度比8.14ポイント減)、経費回収率28.92%(前年度比1.62ポイント減)、水洗化率93.49%(前年度比3.13ポイント増)となった。

#### (むすび)

下水道事業は、令和2年度より公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業の2事業、さらに令和6年度には農業集落排水事業、簡易排水事業、特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理事業の4事業に地方公営企業法を適用した。

人口減少に伴い下水道使用料収入の増加は見込めない状況にある。一方で、耐震化等の災害への対応や老朽化する施設の更新需要の増加など厳しい経営環境が続くと思われる。 依然として収益の大半は一般会計からの繰入金に依存している。また、企業債償還金の負担が大きく資金の一部を資本費平準化債の借入により補っている状況で経営の安定化の取組みが重要となっている。

令和6年度は、雲南市下水道ストックマネジメント計画に基づき木次三刀屋処理区、大東処理区の施設更新工事が実施された。また、雲南市汚水処理施設整備構想に基づき、農業集落排水処理施設の加茂北処理区、上熊谷処理区、大島引野処理区を公共下水道へ接続するための施設の統廃合事業や不明水対策調査の実施、そのほか農業集落排水施設整備事業として大竹処理区を加茂北処理区へ接続、統合された。

加えて、特定地域生活排水処理施設整備事業として公共浄化槽の整備と長寿命化を図るための事業に取り組まれた。

引き続き計画的な施設の更新・統廃合や予防保全型維持管理に取り組み、あわせて適正な使用料の設定などにより、安定的な経営に努められたい。

令和7年1月に他県において下水道管が老朽化などの原因により破損し道路の陥没事故が発生し、一時、流域の多くの市民に下水道の使用制限が呼びかけられた。下水道は、安

全で快適な生活環境の実現と公共用水域の水質保全を図るものであり、市民生活を行う上で欠かすことのできない重要な都市基盤施設である。下水道施設の老朽化に伴う事故を未然に防ぐとともに、自然災害にも対応できる強靭なライフラインの構築及び迅速な対応、早期復旧が図れる人材の確保・育成など組織体制の整備を図られたい。

# 雲南市病院事業会計

#### 1 事業の概要

事業の概要は、以下のとおりである。

延患者数 (単位:人、%)

<u> </u>	区分	令和6年度	令和5年度	対前年度 増 減 数	対前年度 増 減 率
	一般(155床)	42,023	42,942	△ 919	$\triangle 2.1$
入	包括ケア(48床)	16,363	12,761	3,602	28.2
	回復(30床)	10,543	10,943	△ 400	△ 3.7
院	療養(48床)	12,145	13,367	△ 1,222	△ 9.1
	計(281床)	81,074	80,013	1,061	1.3
<i>t</i> .i	病院	102,859	102,419	440	0.4
外   来	掛合診療所	7,104	6,602	502	7.6
	計	109,963	109,021	942	0.9
討	<b>問</b> 看護	7,440	7,554	△ 114	$\triangle 1.5$

ー日平均患者数・病床稼働率 (単位:人、%、ポイント)

						<u> </u>	<u> </u>	
区分		一日	一日平均患者数(人)			病床稼働率(%)		
		令和6年度	令和5年度	増減	令和6年度	令和5年度	増減	
	一般(155床)	115.1	117.3	$\triangle 2.2$	74.3	75.7	$\triangle 1.4$	
入	包括ケア(48床)	44.8	34.9	9.9	93.4	72.6	20.8	
	回復(30床)	28.9	29.9	△ 1.0	96.3	99.7	$\triangle 3.4$	
院	療養(48床)	33.3	36.5	$\triangle 3.2$	69.3	76.1	△ 6.8	
	計(281床)	222.1	218.6	3.5	79.0	77.8	1.2	
	病院	423.3	421.5	1.8				
外   来	掛合診療所	35.8	32.7	3.1				
	計	459.1	454.2	4.9				

令和6年度の延入院患者数は81,074人で、前年度に比べ一般病床は919人減少、地域包括ケア病床は3,602人増加、回復期リハビリ病床は400人減少、医療療養病床は1,222人減少し、全体では1,061人(1.3%)の増加となっている。一日平均入院患者数は222.1人で、前年度に比べ3.5人増加となっている。病床稼働率は、入院全体で79.0%となり、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。病床稼働率上昇の要因は、一般病床が令和6年6月に導入したDPC(診断群分類包括評価)による適切な病床管理によって在院日数が短縮し延入院患者数が大きく減少したものの、一方で、地域包括ケア病床は急性期治療を終えた回復期患者の受け入れにより延入院患者数が増加したことによるものである。

病院の延外来患者数は102,859人で、前年度に比べ440人(0.4%)増加している。一日平均外来患者数は423.3人で、前年度に比べ1.8人増加となっている。掛合診療所の

延外来患者数は7,104人で前年度に比べ502人 (7.6%) の増加、訪問看護利用者数は7,440人で前年度に比べ114人 (1.5%) 減少となっている。

## 2 予算の執行状況

#### (1)収益的収入及び支出

#### ① 収益的収入

(税込、単位:円)

E /\	予算額	決算額		増減額	収入率
<ul><li>区 分</li></ul>	(A)	(B)	構成比	(B-A)	(B/A)
第1款 病院事業収益	5,054,592,000	5,089,180,932	100.0%	34,588,932	100.7%
第1項 医業収益	4,434,728,000	4,469,478,041	87.8%	34,750,041	100.8%
第2項 医業外収益	464,086,000	460,372,085	9.0%	△ 3,713,915	99.2%
第3項 訪問看護収益	68,040,000	67,767,331	1.3%	△ 272,669	99.6%
第4項 診療所収益	87,738,000	91,563,475	1.9%	3,825,475	104.4%

事業収益は5,089,181千円で、予算額に対し34,589千円の増収、収入率は100.7% となっている。うち医業収益は、患者数及び診療単価の増等により34,750千円の増 収、医業外収益はその他医業外収益の減等により3,714千円の減収となっている。訪 問看護収益は医業外収益他会計補助金の減等により273千円の減収、診療所収益は産 業医受託費の増等により3,825千円の増収となっている。

#### ② 収益的支出

(税込、単位:円)

F /	予算額	決算額		翌年度 繰越額	不用額	執行率
区分	(A)	(B)	構成比	(C)	(A-B-C)	(B/A)
第1款 病院事業費用	5,860,017,000	5,792,136,766	100.0%	0	67,880,234	98.8%
第1項 医業費用	5,513,386,000	5,459,963,491	94.3%	0	53,422,509	99.0%
第2項 医業外費用	171,176,000	161,728,112	2.8%	0	9,447,888	94.5%
第3項 訪問看護費用	74,544,000	72,526,530	1.2%	0	2,017,470	97.3%
第4項 診療所費用	100,911,000	97,918,633	1.7%	0	2,992,367	97.0%

事業費用は5,792,137千円で、執行率は98.8%となっている。不用額が全体で67,880千円あるが、うち医業費用の不用額53,423千円は、報酬及び法定福利費の減等による給与費の減額、光熱水費及び修繕費の減等による経費の減額が主な要因となっている。医業外費用の不用額9,448千円は消費税及び地方消費税の減額が主な要因となっている。訪問看護費用の不用額2,017千円と診療所費用の不用額2,992千円はいずれも経費等の減額によるものである。

# (2)資本的収入及び支出

## ① 資本的収入

(税込、単位:円)

	予算額	決算額		増減額	収入率
区 分	(A)	(B)	構成比	(B-A)	(B/A)
第1款 資本的収入	384,552,000	384,552,000	100.0%	0	100.0%
第1項 企業債	77,300,000	77,300,000	20.1%	0	100.0%
第2項 一般会計出資金	305,751,000	305,751,000	79.5%	0	100.0%
第7項 国庫補助金	1,261,000	1,261,000	0.3%	0	100.0%
第11項 投資償還収入	240,000	240,000	0.1%	0	100.0%

資本的収入は384,552千円で、予算額に対しての収入率は100.0%となっている。

# ② 資本的支出

(税込、単位:円)

F7 /	予算額	決算額		翌年度	不用額	執行率
区分	(A)	(B)	構成比	繰越額 (C)	(A-B-C)	(B/A)
第1款 資本的支出	642,509,000	642,472,768	100.0%	0	36,232	100.0%
第1項 建設改良費	79,978,000	79,943,250	12.4%	0	34,750	100.0%
第2項 企業債償還金	561,931,000	561,929,518	87.5%	0	1,482	100.0%
第5項 投資その他の資産	600,000	600,000	0.1%	0	0	100.0%

資本的支出は642,473千円で、執行率は100.0%となっている。内訳は、建設改良費79,943千円、企業債償還金561,930千円、投資その他の資産600千円となっている。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額257,921千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,153千円、過年度分損益勘定留保資金250,768千円によって補てんされている。不用額36千円は、主に建設改良費の減によるものである。

# 3 経営成績

損益計算書を前年度と対比すると、以下のとおりであった。

比較損益計算書 (単位:円、%)

科目	令和6年度	令和5年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
医業収益	4,448,354,588	4,259,439,533	188,915,055	4.4
入院収益	3,081,956,487	2,915,444,978	166,511,509	5.7
外来収益	953,097,323	934,693,397	18,403,926	2.0
その他医業収益	241,817,778	238,237,158	3,580,620	1.5
一般会計負担金	171,483,000	171,064,000	419,000	0.2
医業費用	5,360,648,832	5,237,967,860	122,680,972	2.3
給与費	3,250,193,220	3,104,885,003	145,308,217	4.7
材料費	729,987,626	735,917,851	$\triangle$ 5,930,225	$\triangle$ 0.8
経費	792,036,211	782,978,715	9,057,496	1.2
減価償却費	567,555,210	594,444,994	$\triangle$ 26,889,784	$\triangle$ 4.5
資産減耗費	1,560,500	236,000	1,324,500	561.2
研究研修費	19,316,065	19,505,297	△ 189,232	△ 1.0
医 業 損 益	△ 912,294,244	△ 978,528,327	66,234,083	6.8
医業外収益	457,510,681	542,025,797	$\triangle$ 84,515,116	$\triangle$ 15.6
受取利息配当金	1,323,648	694,053	629,595	90.7
一般会計補助金	141,625,000	148,945,000	△ 7,320,000	△ 4.9
補助金	55,209,720	113,559,437	△ 58,349,717	△ 51.4
一般会計負担金	176,148,000	180,746,000	$\triangle$ 4,598,000	$\triangle 2.5$
患者外給食収益	323,229	444,972	$\triangle$ 121,743	$\triangle$ 27.4
長期前受金戻入	51,480,121	45,015,684	6,464,437	14.4
その他医業外収益	31,400,963	52,620,651	△ 21,219,688	△ 40.3
医業外費用	238,137,109	249,610,090	$\triangle$ 11,472,981	$\triangle$ 4.6
支払利息及び企業債取扱諸費	36,969,641	41,422,541	$\triangle$ 4,452,900	△ 10.7
患者外給食材料費	719,889	1,072,054	$\triangle$ 352,165	△ 32.8
消費税及び地方消費税	151,536,577	156,162,146	$\triangle$ 4,625,569	△ 3.0
その他医業外費用	15,501,002	17,963,349	$\triangle$ 2,462,347	△ 13.7
長期前払消費税勘定償却	33,410,000	32,990,000	420,000	1.3
訪問看護収益	67,753,350	68,658,792	$\triangle$ 905,442	△ 1.3
外来収益	66,626,531	66,746,014	△ 119,483	$\triangle 0.2$
その他医業収益	118,000	174,150	△ 56,150	$\triangle$ 32.2
医業外収益他会計補助金	987,000	1,483,000	△ 496,000	△ 33.4
その他医業外収益	21,819	255,628	△ 233,809	△ 91.5
訪問看護費用	72,190,234	65,932,559	6,257,675	9.5
給与費	68,655,763	62,504,569	6,151,194	9.8
材料費	257,013	423,764	$\triangle$ 166,751	△ 39.3
経費	3,272,912	2,996,560	276,352	9.2
研究研修費	4,546	7,666	△ 3,120	$\triangle$ 40.7

	1		1	
科目	令和6年度	令和5年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
診療所収益	89,916,113	83,317,228	6,598,885	7.9
外来収益	46,871,680	45,902,780	968,900	2.1
その他医業収益	14,382,768	11,851,633	2,531,135	21.4
医業外収益	28,661,665	25,562,815	3,098,850	12.1
診療所費用	95,514,391	85,541,826	9,972,565	11.7
給与費	61,002,631	55,379,491	5,623,140	10.2
材料費	5,739,740	3,505,877	2,233,863	63.7
経費	18,180,003	15,449,891	2,730,112	17.7
減価償却費	10,301,750	10,732,922	△ 431,172	$\triangle$ 4.0
資産減耗費	0	17,279	$\triangle$ 17,279	皆減
研究研修費	234,635	390,500	△ 155,865	△ 39.9
医業外費用	55,632	65,866	△ 10,234	$\triangle$ 15.5
経 常 損 益	△ 702,955,834	△ 685,610,985	△ 17,344,849	$\triangle 2.5$
特別利益	0	3,577,390	△ 3,577,390	皆減
固定資産売却益	0	3,577,390	$\triangle$ 3,577,390	皆減
当年度純損益	△ 702,955,834	△ 682,033,595	△ 20,922,239	△ 3.1
前年度繰越欠損金	1,625,822,006	943,788,411	682,033,595	72.3
当年度未処理欠損金	2,328,777,840	1,625,822,006	702,955,834	43.2
【総収益】	5,063,534,732	4,957,018,740	106,515,992	2.1

令和6年度の経営成績を前年度と比較すると、医業収益は、患者数及び診療単価の増加による入院収益、外来収益の増収や、人間ドック、健康診断等の増加によるその他医業収益の増収等により前年度に比べ188,915千円増加し、4,448,355千円となっている。医業費用は、人事院勧告ベースアップによる給与費の増等により前年度に比べ122,681千円増加し5,360,649千円となっている。以上のことから、医業損失は66,234千円減少し912,294千円となっている。

5,639,052,335

127,438,231

2.3

5,766,490,566

費

用

医業外収益は、新型コロナウイルス感染症(以下、「新型コロナ」という。)関係補助金等の減により、前年度に比べ84,515千円減少し457,511千円となっている。医業外費用は、企業債利息の減や建設改良費に係る消費税及び地方消費税の減等により、前年度に比べ11,473千円減少し238,137千円となっている。

訪問看護については、収益67,753千円に対し費用が72,190千円で、4,437千円の損失となっている。診療所については、収益89,916千円に対し費用が95,514千円で、5,598千円の損失となっている。

経常収益は前年度と比較すると110,093千円増加し5,063,535千円、経常費用は127,438千円増加し5,766,491千円となり、特別利益は皆減となっている。この結果、

当年度純損失は702,956千円となり、当年度未処理欠損金は2,328,778千円となった。 内部留保資金は、単年度で381,096千円を取崩し、繰越内部留保資金は 2,561,913千円となっている。

# 4 財政状態

#### (1)比較貸借対照表

貸借対照表を前年度末と対比すると、以下のとおりであった。

(単位:円、%)

	資 産	の部		
科目	令和6年度末	令和5年度末	対前年度末 増 減 額	対前年度末 増 減 率
固定資産	8,297,527,687	8,839,119,465	$\triangle$ 541,591,778	△ 6.1
有形固定資産	7,768,910,187	8,275,651,965	$\triangle 506,741,778$	$\triangle$ 6.1
土地	484,653,081	484,653,081	0	_
建物	9,989,030,467	9,983,050,467	5,980,000	
減価償却累計額	$\triangle$ 3,492,952,776	△ 3,056,148,186	△ 436,804,590	
(帳簿価格)	(6,496,077,691)	(6,926,902,281)	$(\triangle 430,824,590)$	(△ 6.2)
構築物	370,726,116	370,726,116	0	
減価償却累計額	$\triangle$ 64,072,426	$\triangle$ 52,438,703	$\triangle 11,633,723$	
(帳簿価格)	(306,653,690)	(318,287,413)	$(\triangle 11,633,723)$	(△ 3.7)
器械備品	2,163,421,283	2,112,230,345	51,190,938	
減価償却累計額	△ 1,682,766,034	$\triangle$ 1,567,291,631	△ 115,474,403	
(帳簿価格)	(480,655,249)	(544,938,714)	$(\triangle 64,283,465)$	(△ 11.8)
車両	16,703,005	16,703,005	0	
減価償却累計額	△ 15,832,529	$\triangle 15,832,529$	0	
(帳簿価格)	(870,476)	(870,476)	(0)	_
投資その他の資産	528,617,500	563,467,500	△ 34,850,000	$\triangle$ 6.2
投資有価証券	100,037,500	100,037,500	0	-
長期貸付金	2,080,000	3,520,000	△ 1,440,000	△ 40.9
長期前払消費税	426,500,000	459,910,000	△ 33,410,000	$\triangle$ 7.3
流動資産	2,747,552,913	3,122,752,037	$\triangle 375,199,124$	△ 12.0
現金預金	1,997,163,667	2,391,099,147	△ 393,935,480	△ 16.5
未収金	733,977,744	715,945,710	18,032,034	2.5
貸倒引当金	△ 1,715,540	△ 1,911,903	196,363	10.3
貯蔵品	17,911,670	17,507,936	403,734	2.3
前払金	118,054	87,252	30,802	35.3
その他流動資産	97,318	23,895	73,423	307.3
資産合計	11,045,080,600	11,961,871,502	△ 916,790,902	$\triangle 7.7$

<sup>(</sup>注)有形固定資産のうち減価償却対象資産については、取得価格から減価償却累計額を差し引いた額を帳簿 価格とし、( )付きで表示している。

 負債及び資本の部						
科目	令和6年度末	令和5年度末	対前年度末 増 減 額	対前年度末 増 減 率		
固定負債	8,239,801,567	8,742,942,930	$\triangle$ 503,141,363	$\triangle$ 5.8		
企業債	8,239,801,567	8,742,942,930	$\triangle$ 503,141,363	$\triangle$ 5.8		
建設改良費等の財源に充て るための企業債	8,239,801,567	8,742,942,930	△ 503,141,363	$\triangle$ 5.8		
流動負債	963,763,856	929,565,098	34,198,758	3.7		
企業債	580,441,363	561,929,518	18,511,845	3.3		
建設改良費等の財源に充て るための企業債	580,441,363	561,929,518	18,511,845	3.3		
未払金	170,791,950	163,186,862	7,605,088	4.7		
引当金	191,900,000	181,915,000	9,985,000	5.5		
賞与引当金	191,900,000	181,915,000	9,985,000	5.5		
その他流動負債	20,630,543	22,533,718	$\triangle$ 1,903,175	$\triangle$ 8.4		
繰延収益	651,563,901	702,207,364	$\triangle 50,643,463$	$\triangle$ 7.2		
長期前受金	1,038,115,434	1,039,428,141	$\triangle$ 1,312,707	$\triangle$ 0.1		
長期前受金収益化累計額	$\triangle$ 386,551,533	$\triangle 337,220,777$	$\triangle 49,330,756$	△ 14.6		
負債合計	9,855,129,324	10,374,715,392	△ 519,586,068	△ 5.0		
資本金	3,518,729,116	3,212,978,116	305,751,000	9.5		
資本金	3,518,729,116	3,212,978,116	305,751,000	9.5		
剰余金	△ 2,328,777,840	△ 1,625,822,006	$\triangle 702,955,834$	$\triangle$ 43.2		
利益剰余金	$\triangle 2,328,777,840$	$\triangle$ 1,625,822,006	$\triangle 702,955,834$	$\triangle$ 43.2		
当年度未処分利益剰余金	△ 2,328,777,840	$\triangle$ 1,625,822,006	$\triangle 702,955,834$	△ 43.2		
資本合計	1,189,951,276	1,587,156,110	△ 397,204,834	△ 25.0		
負債•資本合計	11,045,080,600	11,961,871,502	$\triangle$ 916,790,902	△ 7.7		

資産の部では、固定資産は541,592千円減少し8,297,528千円、流動資産は375,199千円減少し2,747,553千円となり、資産総額は916,791千円減少し11,045,081千円となっている。

負債の部では、固定負債の企業債は503,141千円減少し8,239,802千円、流動負債は34,199千円増加し963,764千円、繰延収益は50,643千円減少し651,564千円となり、負債総額は519,586千円減少し9,855,129千円となっている。流動負債の内訳は、償還期限が1年以内に到来する企業債が18,512千円増加し580,441千円、未払金が7,605千円増加し170,792千円、賞与引当金が9,985千円増加し191,900千円、その他流動負債が1,903千円減少し20,631千円となっている。

資本の部では、資本金が305,751千円増加し3,518,729千円、利益剰余金は702,956千円減少し $\triangle$ 2,328,778千円となった。資本総額は397,205千円減少し1,189,951千円となっている。

#### (2)未収金の状況

未収金の状況を前年度末と対比すると、以下のとおりであった。

(単位:円)

区分	令和6年度末現在	令和5年度末現在	対前年度増減額
医業 未 収 金	689,632,627	617,598,657	72,033,970
医業外未収金	25,761,526	80,217,410	△ 54,455,884
その他未収金	10,632,217	9,878,497	753,720
過年度未収金	7,951,374	8,251,146	$\triangle$ 299,772
合 計	733,977,744	715,945,710	18,032,034

未収金については、回収不能の未納料金696千円に貸倒引当金を使用し減算した結果、令和6年度末時点で733,978千円(対前年度比18,032千円の増)となった。うち、医療費等の医業未収金が689,633千円(対前年度比72,034千円の増)で、補助金や受託料を含む医業外未収金が25,762千円(対前年度比54,456千円の減)、その他未収金が10,632千円(対前年度比754千円の増)、過年度未収金7,951千円(対前年度比300千円の減)であった。なお、個人未収金は32,006千円(対前年度比891千円の減)となっている。

# 5 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書を前年度と対比すると、以下のとおりであった。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	令和6年度	令和5年度	対前年度 増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 702,955,834	$\triangle$ 682,033,595	△ 20,922,239
減価償却費	577,856,960	605,177,916	△ 27,320,956
固定資産除却費	1,560,500	253,279	1,307,221
固定資産売却益	0	$\triangle 3,577,390$	3,577,390
長期前払消費税勘定償却	33,410,000	32,990,000	420,000
看護師確保経費	1,800,000	600,000	1,200,000
資本的収支消費税	7,152,931	13,230,043	$\triangle$ 6,077,112
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,985,000	11,290,000	△ 1,305,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 196,363	$\triangle$ 272,766	76,403
長期前受金戻入額	△ 51,789,826	$\triangle$ 45,263,952	$\triangle 6,525,874$
受取利息及び配当金	△ 1,323,648	△ 694,053	$\triangle$ 629,595
支払利息及び企業債取扱諸費	37,025,273	41,488,407	△ 4,463,134
未収金の増減額(△は増加)	△ 60,909,034	337,790,830	$\triangle$ 398,699,864
未払金の増減額(△は減少)	4,131,288	△ 17,711,045	21,842,333
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 403,734	$\triangle$ 2,236,522	1,832,788
前払金の増減額(△は増加)	△ 30,802	27,832,248	$\triangle 27,863,050$
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 73,423	48,800	$\triangle$ 122,223
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,903,175	2,738,544	$\triangle$ 4,641,719
小計	△ 146,663,887	321,650,744	△ 468,314,631
受取利息及び配当金の受取額	1,323,648	694,053	629,595
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 37,025,273	△ 41,488,407	4,463,134
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 182,365,512	280,856,390	△ 463,221,902
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 79,943,250$	△ 258,188,700	178,245,450
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による 収入	305,751,000	293,701,000	12,050,000
固定資産売却による収入	0	4,260,663	$\triangle$ 4,260,663
国庫補助金による収入	1,261,000	43,188,000	△ 41,927,000
長期貸付金(奨学金) 返還金の収入	240,000	240,000	0
長期貸付金(奨学金)の支出	△ 600,000	0	△ 600,000
有価証券の増減額(△は増加)	0	△ 100,000,000	100,000,000
未収金の増減額(△は増加)	42,877,000	△ 43,188,000	86,065,000
未払金の増減額(△は減少)	3,473,800	$\triangle$ 7,792,400	11,266,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	273,059,550	△ 67,779,437	340,838,987
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債によ る収入	77,300,000	184,400,000	△ 107,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の 償還による支出	△ 561,929,518	△ 539,878,799	△ 22,050,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 484,629,518	△ 355,478,799	$\triangle$ 129,150,719
資金増加額(又は減少額)	△ 393,935,480	△ 142,401,846	△ 251,533,634
資金期首残高	2,391,099,147	2,533,500,993	△ 142,401,846
資金期末残高	1,997,163,667	2,391,099,147	△ 393,935,480

業務活動によるキャッシュ・フローは $\triangle$ 182,366 千円で、前年度に比べ 463,222 千円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは 273,060 千円で、前年度に比べ 340,839 千円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは $\triangle$ 484,630 千円で、前年度に比べ 129,151 千円減少している。

その結果、令和6年度の資金は393,935 千円減少し、期末残高は1,997,164 千円となった。

#### 6 経営指標

#### (1) 損益情報に着目した経営指標

	,		項	目			単位	令和6年度 決 算 値	令和5年度 決 算 値	令和5年度 同規模病院平均		計	算 式			
	<b>%</b> ▼	冶	ılπ	+	lule	率	0/	07.0	07.0	02.0	経	常	収	益	×100	
(1)	経	常	収	支	比	4	%	87.8	87.8	93.2	経	常	費	用	× 100	
	压	₩.	ılπ	+	lule	率	0/	00.0	01.9	01.0	医	業	収	益	× 100	
2	医	業	収	支	比	4	%	82.8	81.3	81.2	医	業	費	用	×100	
3	修	正图	ミ 業	収3	支 比	率	%	79.7	78.2	77.9		益+外来収益 関収益から他			- ×100	
		л. р	• *	-1/2	~ /		70	13.1	10.2	11.3	医	業	費	用	\\ 100	
	Ħ	4宝	欠 拮		ماما .	率	%	50.9	37.1	54.5	当年	度未处	理 欠	損 金	. ×100	
4	累	積	入 1	金	比	44	70	50.9	37.1	54.5	医	業	収	益	×100	
	lih A	、⇒1. <b></b> 4. □	7 1	7 公 宗	· (1 <del>17 - ) (-</del> 1.	الحجادا	0/	10.0	10.6	12.0	他会	計 繰 入	金(収	益)	×100	
(5)	他会	计裸	八金メ	<b>小栓吊</b>	収益と	1.平	%	10.2	10.6	13.2	経	常	収	益	×100	

#### (2) 資産情報に着目した経営指標

	` —	, , , , ,		110 -	, n n	, - , -					
			項	目			単位	令和6年度 決 算 値	令和5年度 決 算 値	令和5年度 同規模病院平均	計算式
	@ 1	Ė c	t:	<b>≇</b> il	н	率	%	70.0	77.0	67.6	年延入院患者数
	6) }	病 反	Ŕ .	利	用	半	70	79.0	77.8	67.6	×100 年 延 病 床 数
	<del>-</del>	± ™ □	<i>→ 1/m</i>	- <del></del>	北江 俗 +	-n -tz	0/	41.0	97.6	57.0	有形固定資産減価償却累計額
	() /	17 形 回	止 貞	生 机	或価 償 ±	4 平	%	41.9	37.6	57.0	有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100
	a 1	-1 4-4 00	#= 17	4-4	/m* /ab +r	1 55	0/	77.0	74.0	70.4	器械備品減価償却累計額
1	8) ‡	器械值	第 品	/ (风	価 償 刦	」率	%	77.8	74.2	70.4	

#### ① 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。従って、この 比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生 じていることを意味する。

当年度は87.8%で、前年度と同率であった。

#### ② 医業収支比率

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標である。

当年度は82.8%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

#### ③ 修正医業収支比率

医業収支比率の算出段階で医業収益から他会計負担金を除いて算出した指標である。

当年度は79.7%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

④ 累積欠損金比率

医業収益に対する累積欠損金の状況を示す指標である。 当年度は50.9%で、前年度に比べ13.8ポイント上昇している。

⑤ 他会計繰入金対経常収益比率

経常収益に対する他会計繰入金(収益的収入)の割合を示す指標である。 当年度は10.2%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

⑥ 病床利用率

病院の施設が有効に活用されているかを示す指標である。 当年度は79.0%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

⑦ 有形固定資產減価償却率

償却資産における減価償却済の部分の割合を示す比率である。この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。なお、この比率は減価償却に伴う資金の内部留保がどの程度図られているかを示すものでもあり、資金計画を策定する上でも重要な判断材料の一つとなる。

当年度は41.9%で、前年度に比べ4.3ポイント上昇している。

⑧ 器械備品減価償却率

有形固定資産のうち、医療器械備品の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標である。

当年度は77.8%で、前年度に比べ3.6ポイント上昇している。

#### 7 審査意見

審査に付された令和6年度病院事業の決算書は、法令等に基づき適切に作成されて おり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められる。

#### (業務実績)

病院については、一般病棟へDPCを導入し、医療の標準化・効率化を図りながら適切な病床管理に取り組み、前年度に比べ延入院患者数及び延外来患者数ともに増加している。

延入院患者数は81,074人で前年度に比べ1,061人(1.3%)の増加、延外来患者数は、109,963人で前年度に比べ942人(0.9%)の増加、訪問看護利用者数は、7,440人で前年度に比べ114人(1.5%)の減少となった。

掛合診療所の延外来患者数は7,104人で前年度に比べ502人(7.6%)の増加となった。

病床稼働率は、79.0%で前年度より1.2ポイント上昇している。

## (経営成績)

令和6年度の総収益は5,063,535千円、これに対し総費用は5,766,491千円となった。 その結果、当年度純損失は702,956千円で前年度より20,922千円の減益となっている。 この要因は、新型コロナ関係の補助金等の減による医業外収益の減少によるものと、 物価高騰による経費の増加や人事院勧告ベースアップによる給与費等の増加による ものである。

一人一日当たり入院診療単価は、38,014円で前年度に比べ1,577円増加、外来診療 単価は9,266円で前年度に比べ140円増加している。掛合診療所の外来診療単価は 6,598円で前年度に比べ355円減少している。

個人未収金については、未収金縮減への継続的な取組みが行われているが、今後も 分納手続き等による未収金回収と発生防止の両視点に立った取組みを実施され、更な る未収金縮減に努められたい。

#### (財務状態)

貸借対照表においては、資産が11,045,081千円で前年度に比べ916,791千円(7.7%)の減少、負債9,855,129千円で前年度に比べ519,586千円(5.0%)の減少、資本が1,189,951千円で前年度に比べ397,205千円(25.0%)の減少となった。

キャッシュ・フローにおいては、資金期末残高は1,997,164千円となり、資金期首残高と比べ393,935千円の減少となった。

#### (経営指標)

経営指標については、経常収支比率87.8%(前年度比0ポイント)、医業収支比率82.8%(前年度比1.5ポイント増)、修正医業収支比率79.7%(前年度比1.5ポイント増)、累積欠損金比率50.9%(前年度比13.8ポイント増)、他会計繰入金対経常収益比率10.2%(前年度比0.4ポイント減)、病床利用率79.0%(前年度比1.2ポイント増)となった。

#### (むすび)

雲南市立病院においては、同種同効品への切り替えや健康診断数を増やす等、様々な方法で経費節減と財源の確保に努められた。また、一般病棟へDPCを導入し、医療の標準化・効率化を図りながら適切な病床管理に取り組まれた。そうした努力の結果、

物価高騰や人件費高騰の影響を受ける中にあっても、病院活動による収益状況を示す経常収支比率は、87.8%で昨年度と同率となった。しかしながら、新型コロナによる影響前の令和元年度の90.7%を下回っている。また、企業債償還額についても令和7年度をピークに推移することから前年度に引き続き高水準であり、今後も厳しい運営を迫られる状況にある。

こうした状況や地域の実情を踏まえつつ、令和5年度に策定された「雲南市立病院 経営強化プラン」が着実に実行され、持続可能な地域医療提供体制を確保されること を期待する。

そして、雲南医療圏域の中核病院として、地域の医療機関との連携強化を図りながら地域の医療を守る自治体病院の役割を担っていただきたい。

# 参考資料

資料1 令和6年度水道事業会計決算対前年度比較表

資料2 令和6年度工業用水道事業会計決算対前年度比較表

資料3 令和6年度下水道事業会計決算対前年度比較表

資料4 令和6年度病院業務量対前年度比較表

資料5 令和6年度未収金調書

#### 令和6年度水道事業会計決算対前年度比較表

						上水			簡水			計		備考
	項		目		令和6年度	令和5年度	対前年度比	令和6年度	令和5年度	対前年度比	令和6年度	令和5年度	対前年度比	類型別各指標ほか
給	水	戸	数	(戸)	11,628	11,624	4	3,338	3,363	△ 25	14,966	14,987	△ 21	
給	水	人	П	(人)	26,302	26,691	△ 389	5,373	5,607	△ 234	31,675	32,298	△ 623	
期	間総	給水	量	(m³)	3,032,233	3,046,311	△ 14,078	678,232	689,240	Δ 11,008	3,710,465	3,735,551	△ 25,086	
1	日平	均給力	k 量	(m³)	8,307	8,323	△ 16	1,858	1,883	△ 25	10,165	10,206	△ 41	
期	間有			(m³)	2,719,952	2,525,993	193,959	541,863		36,338	3,261,815	3,031,518	230,297	
1		除分割		(m³)	7,451	2,737,749 6,902	△ 17,797 549	1,485	558,588 1,381	△ 16,725 103	8,936	3,296,337 8,283	△ 34,522 653	
Ĺ		除分:		(,	7,401	7,480	△ 29	1,400	1,526	△ 42	0,000	9,006	△ 70	
経	常	収	益	(千円)	775,741	844,959	△ 69,218	406,473	436,739	△ 30,266	1,182,214	1,281,698	△ 99,484	
	うち 給	水収	. 益	(千円)	620,575	576,497	44,078	160,116	150,387	9,729	780,691	726,884	53,807	
経	常	費	用	(千円)	726,024	670,215	55,809	425,755	487,118	△ 61,363	1,151,779	1,157,333	△ 5,554	
	うち 職	員給	与 費	(千円)	69,891	82,604	Δ 12,713	40,770	44,479	△ 3,709	116,485	127,083	△ 10,598	
	うち 支	払利	息	(千円)	46,214	51,584	△ 5,370	31,468	34,490	△ 3,022	77,682	86,074	△ 8,392	
	うち 滅	価償	却費	(千円)	358,537	321,211	37,326	207,070	273,207	△ 66,137	565,607	594,418	△ 28,811	
	うち 動			(千円)	58,226	58,130	96	29,198	26,356	2,842	87,424	84,486	2,938	
-	うち 修			(千円)	48,365	49,391	△ 1,026	22,119	26,661	△ 4,542	70,484	76,052	△ 5,568	
-		産減ま			2,254	3,772	△ 1,518	7,690	2,478	5,212	9,944	6,250	3,694	
-		. 託工 3			0	160	Δ 160	139	3,270	△ 3,131	139	3,430	△ 3,291	
-		帯事			142,537	103,363	39,174	87,301	76,177	11,124	229,838	179,540	50,298	
経	75 で	利		(千円)	49,717	174,744	∆ 125,027	87,301 △ 19,282	^6,177 △ 50,379	31,097	30,435	179,540	50,298 △ 93,930	
特	別	利		(千円)	49,717	174,744	Z 125,027	0 19,282		31,097	30,435	124,365	△ 93,930	
特	別	損		(千円)	0	0	0	11,940		11,940	11,940	0	11,940	
純		利		(千円)	49,717	174,744	△ 125,027	△ 31,222	△ 50,379	19,157	18,495	124,365	△ 105,870	
資		的 支		(千円)	359,295	381,912	△ 22,617	351,107	419,937	△ 68,830	710,402	801,849	△ 91,447	
	企	業	債	(千円)	65,000	14,000	51,000	58,500	47,600	10,900	123,500	61,600	61,900	
	一 般 会	全計出:	資金	(千円)	15,200	0	15,200	14,400	20,600	△ 6,200	29,600	20,600	9,000	
財	一 般 会	計負	担金	(千円)	2,027	1,772	255	1,661	626	1,035	3,688	2,398	1,290	
771	— 般 会	き 計 補 !	助金	(千円)	0	0	0	106,479	115,635	△ 9,156	106,479	115,635	Δ 9,156	
	国庫	補助	金	(千円)	9,000	7,000	2,000	7,000	31,400	△ 24,400	16,000	38,400	△ 22,400	
	工事	負 担		(千円)	15,382	14,155	1,227	7,403	12,268	△ 4,865	22,785	26,423	△ 3,638	
源	うち 翌年 支 出 の	度へ繰越; 財源充	される 当 額	(千円)	△ 26,500	0	△ 26,500	△ 10,800	0	Δ 10,800	△ 37,300	0	△ 37,300	
		損益勘定留付					0			0	424,554	508,843	△ 84,289	
	過年度消費 整	费税资本的	収支調 額	(千円)			0			0	21,097	16,050	5,047	
		主業債			2,270,518	2,424,601	△ 154,083	2,242,421	2,404,815	△ 162,394	4,512,939	4,829,416	△ 316,477	
		財源:					0			0	1,751,291	1,803,084	△ 51,793	
		うち人件	-		9.63	12.33	△ 2.70	9.58		0.4	10.11	11.01	△ 0.90	9.75
		・ 益勘定す			10(8)	10(8)	0(0)	7(5)	7(5)	0(0)	17(13)	17(13)	0(0)	06.75
		1 ㎡当たり) . 除 分 1			131.28	119.70 110.44	11.58 20.84	335.62	430.00 389.15	△ 94.38 △ 53.53	165.22	171.45 157.67	△ 6.23 7.55	86.75
	普	及		(%)	-		-		-	-	96.18	96.21	△ 0.03	87.01
	有形固定	資産減価値	貫却率	(%)	61.70	60.10	1.60	33.85	31.97	1.88	52.59	50.93	1.66	51.32
参	施設	利 用	率	(%)	74.97	75.12	△ 0.15	51.33	52.02	△ 0.69	69.15	69.43	△ 0.28	58.52
	有	収		(%)	89.70	82.92	6.78	79.89		6.54	87.90	81.20	6.70	80.87
		除分:			106.85	89.87 126.07	△ 0.17 △ 19.22	95.47	81.04 89.66	△ 1.15 5.81	102.64	88.20 110.75	△ 0.30 △ 8.11	107.76
	供終			(円)	228.16	228.23	△ 0.07	295.49		△ 2.00	239.34	239.78	△ 0.44	169.14
		除分:		-		228.36	△ 0.20		291.99	3.50		239.14	0.20	
考	給水		価金も	(円)	243.18	230.69	12.49	680.87	778.45	△ 97.58	315.89	322.03	△ 6.14	182.97
	免 金	除分包		(%)	93.82	212.84 98.93	30.34 △ 5.11	43.40	704.50 38.22	△ 23.63 5.18	75.77	296.16 74.46	19.73	92.44
	免		· 含 む	-	11.02	107.29	△ 13.47		41.45	1.95		80.75	△ 4.98	
	流動	助 比	率	(%)	648.39	453.63	194.76	43.43	51.97	△ 8.54	335.20	276.50	58.70	295.59
		本構成			75.11	73.08	2.03	60.99	58.97	2.02	69.67	67.65	2.02	65.34
		対長期資本			85.25	86.62	Δ 1.37	102.66		0.34	91.88	92.62	△ 0.74	91.29
		当りの給オ			3,288	3,336	△ 48	1,075		△ 46	2,437	2,484	△ 47	2,870
		当りの給か			77,572	72,062 78,149	5,510 △ 577	32,023	30,077 32,621	1,946 △ 598	60,053	55,914 60,638		53,859
	元	- mr // i	ن -			/0,149	△ 5//		32,021	7 098		00,038	△ 283	

# 令和6年度工業用水道事業会計決算対前年度比較表

資料2

								工業用水道事業		備考
		項		目			令和6年度	令和5年度	対前年度比	類型別各指標ほか
給	水 :	先 事	業	所	数	(事業所)	0	1	Δ1	
契	į	約	水		量	(㎡/日)	0	30	△ 30	
平	均	実	給	水	量	(㎡/日)	0	8	Δ 8	
経	1	常	収		益	(千円)	0	31,869	△ 31,869	
	うち 糸	3 水		収	益	(千円)	0	758	△ 758	
経	7	常	費		用	(千円)	58,104	51,436	6,668	
	うち 職	战 員	給	与	費	(千円)	0	0	0	
	うち 支	支 払		利	息	(千円)	1,297	26,871	△ 25,574	
	うち源	成 価	償	却	費	(千円)	0	10,558	△ 10,558	
	うち 重	ħ	カ		費	(千円)	0	513	△ 513	
	うち(値	•	繕		費	(千円)	0	0	0	
	うち・受	き 託	I	事	費	(千円)	0	0	0	
	うち そ	<del>.</del>	他	費	用	(千円)	56,807	13,494	43,313	
経	7	常	利		益	(千円)	△ 58,104	△ 19,567	△ 38,537	
特	,	別	利		益	(千円)	39,086	580	38,506	
特	;	削	損		失	(千円)	236,491	0	236,491	
純		利			益	(千円)	△ 255,509	△ 18,987	△ 236,522	
資	本	的		支	出	(千円)	281,668	281,668	0	
	企	1	Ķ		債	(千円)	0	0	0	
	固定	資 産	売	却 代	金	(千円)	16,594	139,511	△ 122,917	
	国	庫	甫	助	金	(千円)	0	0	0	
財	他:	会 計	補	助	金	(千円)	0	247,521	△ 247,521	
	補	ſ	賞		金	(千円)	0	0	0	
	うち翌支 出	里年度~	<b>~</b> 繰 源	越 さ れ 充 当	る 額	(千円)	0	0	0	
l _	過年度	5 分 損 益	勘定	留保資	金	(千円)	265,074	0	265,074	
源	当年度	5 分 損 益	勘定	留保資	金	(千円)	0	0	0	
	積 立	金 と	Ŋ	くず	l	(千円)	0	0	0	
	繰	越 工	事	資	金	(千円)	0	0	0	
	消費和	说資本的	内 収	支 調 整	額	(千円)	0	0	0	
	期末	企	業 信	責 残	高	(千円)	0	44,996	△ 44,996	
参	補て	ん!	<b>t</b> 1	原残	高	(千円)	0	163,225	△ 163,225	
	施	設 和	ij.	用	率	(%)	0.00	0.15	△ 0.15	35.97
	現在配	水能力(	こ対 :	する契約	率	(%)	0.00	0.58	△ 0.58	52.33
	1 事業	所当たり	) 平 出	匀契約水	量	(㎡/日)	0	30	△ 30	376
	経 7	常 収	支	比	率	(%)	0.00	61.96	△ 61.96	117.34
	供	給	<u>í</u>	<u> </u>	価	(円)	_	75.00	_	43.03
考	給	水	J.	 京	価	(円)	_	4,970.37	_	41.83
	企 業 対 減		賞 却	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	金率	(%)	_	3,203.57	_	151.26
Щ_	対 減	価 償	ᆈ	貝 儿	4		l .			

	令和6年度下水道事業会計決算対前年度比較表										<b>資料3</b>		]															
		項		<b>=</b>		23	共	備考		特	環	借者		農集	備者		簡排	備者		特地	備者		T	別	備者		8†	
					令和6年度		対前年度比	師・考 類型別各指標ほか	令和6年度		対前年度比	類型別各指標ほか	令和6年度	<sup>†和5年度</sup> 対前年度比	1冊 考	-	☆和5年度 対前年度比	令和6		和5年度 対前年	Elt manner	令和6年度	令和5年度	対前年度比	1第 考	令和6年度	令和5年度	対前年度比
-						34,826	△ 629		34,197	34,826	△ 629		34,197	34,197		34,197	34,197		4,197		197	34,197		34,197		34,197	34,826	△ 629
処	_				9,086	-,	△ 143		5,754	5,099	655		7,541	7,541		19	19		7,939		939	117		117		30,456	14,328	16,128
年	間		排水				△ 3,221		624,259	496,804	127,455		756,373	756,373		2,003	2,003		3,435	73:		8,721		8,721		3,192,724	1,567,958	1,624,766
期	間		収 水						522,652	452,098	70,554		704,233	704,233		2,003	2,003		3,435		435	8,721		8,721		2,902,144	1,395,875	1,506,269
年				人口(人		1			5,012	4,442			6,905	6,905		19			7,939		939	117		117		28,472	12,947	15,525
経		ĸ	収	益(千円			△ 15,608		308,194	323,955	△ 15,761		618,209	618,209		6,267	6,267		9,769	419		11,203		11,203		2,048,763	1,024,684	1,024,079
				用料(千円					98,907	84,635	14,272		128,306	128,306		359	359		5,243		243	1,504		1,504		528,474	260,228	268,246
経		Ħ	費	用(千円					263,574	244,976	18,598		552,653	552,653		3,373	3,373		5,847	37		8,740	)	8,740		1,827,343	852,056	975,287
				与 費(千F		9,886	9,629		8,022	7,639	383		13,638	13,638		0	0		6,706		706	0	)	0		57,881	17,525	40,356
	うち	支	払 利	息(千日	67,863	76,540	△ 8,677		20,290	21,754	△ 1,464		49,701	49,701		340	340		9,860		860	714	l .	714		148,768	98,294	50,474
			質素	即 費(千F		,	△ 1,655		155,713	140,675	15,038		306,468	306,468		1,822	1,822	10	9,494	10:		5,283	3	5,283		941,630	505,180	436,450
	うち	動	カ	費(千円		24,486	△ 522		18,601	19,576	△ 975		41,113	41,113		99			61		61	0		0		83,838	44,062	39,776
	うち		繕	費(千F		9,236			4,998	7,062	△ 2,064		14,827	14,827		0			3,829	:	829	30		30		28,331	16,298	12,033
				耗 費(千F					2,378	0	2,378		3,730	3,730		0			0		0	0		0		7,127	169	6,958
				事 費(千F			0		0	0	0		0	0		0	0		0		0	0		0		0	0	0
	うち	付 帯	事 :	業 費(千F	3) (	0	0		0	0	0		0	0		0	0		0		0	C		0		0	0	0
	うち	その	他	費 用(千F	143,298	122,258	21,040		53,572	48,270	5,302		123,176	123,176		1,112	1,112	23	5,897	23	897	2,713	3	2,713		559,768	170,528	389,240
経	1	*	利	益(千円	61,965	93,649	△ 31,684		44,620	78,979	△ 34,359		65,556	65,556		2,894	2,894	4	3,922	4:	922	2,463	3	2,463		221,420	172,628	48,792
特		31	利	益(千月	3) (	0	0		0	0	0		13,035	13,035		0	0		0		0	O		0		13,035	0	13,035
特		31	損	失 (千F	784	1 0	784		0	0	0		14,218	14,218		0	0		1,881		881	5	5	5		16,888	0	16,888
純		利		益(千月	61,181	93,649	△ 32,468		44,620	78,979	△ 34,359		64,373	64,373		2,894	2,894	4	2,041	4:	041	2,458	3	2,458		217,567	172,628	44,939
資	本	的	支	出(千月		627,063	43,713		226,890	254,725	△ 27,835		528,431	528,431		2,564	2,564	13	0,629	130	629	5,149		5,149		1,564,439	881,788	682,651
	企		業	債(千F	263,600	225,700	37,900		62,100	39,600	22,500		242,100	242,100		0	0	3	5,600	3:	600	O		0		603,400	265,300	338,100
	- A	会会	計出	資 金(千月	3) (	0	0		0	0	0		0	0		0	0		0		0	C		0		0	0	0
	- A	9 会	計 負	担金(千月	3) (	0	0		0	0	0		0	0		0	0		0		0	C		0		0	0	0
財	- A	9 会	計補	助金(千円	91,295	89,570	1,725		36,993	32,317	4,676		52,573	52,573		0	0		0		0	1,861		1,861		182,722	121,887	60,835
м	围	庫	補助	金(千月	=,		△ 3,231		27,750	32,641	△ 4,891		24,900	24,900		0	0		7,000		000	C		0		91,678	57,900	33,778
	I	-	負 担			918	22,416		3,961	20,697	△ 16,736		4,194	4,194		0	0		3,767	:	767	O		0		35,256	21,615	13,641
	支 出	翌年度	へ繰越る	される (千F 当額(干F	5,483	3 0	5,483		0	0	0		0	0		0	0		0		0	O		0		5,483	0	5,483
源	通年留	保保	預益	勘定(千F	116,333	3 0	116,333		0	0	0		0	0		0	0		0		0	O		0		116,333	0	116,333
	当年	保保	預益	勘定(千F 金(千F	134,488	105,202	29,286		79,324	71,803	7,521		178,519	178,519		915	915	6	3,287	6:	287	3,223	3	3,223		459,756	177,005	282,751
	_			金(千円		177,255	△ 157,255		12,630	53,523	△ 40,893		22,295	22,295		1,649	1,649		6,906	-	906	65	5	65		63,545	230,778	△ 167,233
	_			金(千F		0	0		0	0	0		0	0		0	0		0		0	O		0		0	0	0
	消費	税資本	的収支額	用整額 (千F	5,181	3,159	2,022		4,132	4,144	△ 12		3,850	3,850		0	0		4,069		069	O		0		17,232	7,303	9,929
				残高(千円		4,531,120	△ 296,942		1,130,803	1,148,451	△ 17,648		3,130,656	3,130,656		15,050	15,050	68	2,535	683	535	36,346		36,346		9,229,568	5,679,571	3,549,997
	_			費率 (%		1.63	1.50		3.04	3.12	△ 0.08		2.47	2.47		0.00	0.00		4.44		4.44	0.00		0.00		3.17	2.06	1.11
				数(人		, ,,,	(1)		(1)	(1)	(0)		(2)	(2)		(0)	(0)		(2)		(2)	(0)		(0)		10 (7)	(2)	(5)
*	有収			資本費 (円					186.04	202.67	△ 16.63		318.77	318.77		626.06			99.73		9.73	451.44		451.44		237.00	279.06	Δ 42.06
	水	洗	化	率 (%	93.33	92.16	1.17	86.7	87.10	87.12	△ 0.02	87.1	91.57	91.57		100.00	100.00	1	00.00	10	0.00	100.00		100.00		93.49	90.36	3.13
	有		収	率 (%			Δ 0.92	81.70		91.00	△ 7.28	86.90	93.11	93.11		100.00	100.00		00.00		0.00	100.00		100.00		90.90	89.03	
	経			比率 (%			-	101.2	116.93	132.24	△ 15.31	105.4	111.86	111.86		185.80			11.69		1.69	128.18		128.18		112.12	120.26	△ 8.14
	使	用	料単	価(円	187.04	186.05	0.99	170.12	189.24	187.20	2.04	169.93	182.19	182.19		179.23	179.23	1	70.76	1	0.76	172.46		172.46		182.10	186.43	△ 4.33
	汚	水 処	理原	原 価 (円	669.2	643.25	26.02	384.88	504.30	541.86	△ 37.56	331.35	784.76	784.76		1,683.97	1,683.97	5	12.45	5	2.45	1,002.18		1,002.18		629.65	610.41	19.24
*	_		回収			28.92	△ 0.98	44.2	37.53	34.55	2.98	51.3	23.22	23.22		10.64	10.64		33.32		3.32	17.21		17.21		28.92	30.54	Δ 1.62
考	自己	資本	構成	比率 (%	59.62	57.79	1.83	64.9	74.53	71.23	3.30	60.1	62.92	62.92		74.08	74.08		52.75		2.75	21.29		21.29		62.93	61.51	1.42
				<b>比率</b> (%		103.30	0.19	101.6	102.14	103.34	△ 1.20	102.9	104.47	104.47		102.45	102.45	1	01.67	10	1.67	106.92		106.92		103.47	103.31	0.16
	職員区	1人:域	当りの 内 人	処理(人	4,540	9,229	△ 4,686	2,365	5,754	5,099	655	3,768	3,771	3,771					3,970	;	970					4,351	7,164	△ 2,813
	職員	1人当り	の使用料	料収益(千F	87,078	175,593	△ 88,515		98,907	84,635	14,272		64,153	64,153				6	2,622	6:	622					75,496	130,114	△ 54,618

# 令和6年度病院業務量対前年度比較表

資料4

#### ◎病床利用率(年延稼動病床数)

(単位:%)

区 分	R6年度	R5年度	前年度比較
一般病床 155床	74.3	75.7	△ 1.4
地域包括ケア病床 48床	93.4	72.6	20.8
回復期リハ病床 30床	96.3	99.7	△ 3.4
医療療養病床 48床	69.3	76.1	△ 6.8
合 計 281床	79.0	77.8	1.2

#### ◎延患者数について

(単位:人)

	_ , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			(十二:/()
	区 分	R6年度	R5年度	前年度比較
	一般病床 155床	42,023	42,942	△ 919
入	地域包括ケア病床 48床	16,363	12,761	3,602
	回復期リハ病床 30床	10,543	10,943	$\triangle$ 400
院	医療療養病床 48床	12,145	13,367	△ 1,222
	合 計 281床	81,074	80,013	1,061
	外 来	102,859	102,419	440
	診療所	7,104	6,602	502

#### ◎年間収益について

(単位:千円/税抜)

	区 分	R6年度	R5年度	前年度比較
	一般病床 155床	1,956,024	1,853,004	103,020
入	地域包括ケア病床 48床	544,334	475,861	68,473
	回復期リハ病床 30床	327,550	334,132	$\triangle$ 6,582
院	医療療養病床 48床	254,048	252,448	1,600
	合 計 281床	3,081,956	2,915,445	166,511
	外 来	953,097	934,694	18,403
	診療所	46,872	45,903	969

#### ◎患者1人1日当り診療単価について

(単位:円/税抜)

	区 分	R6年度	R5年度	前年度比較
	一般病床 155床	46,547	43,151	3,396
人	地域包括ケア病床 48床	33,266	37,290	△ 4,024
	回復期リハ病床 30床	31,068	30,534	534
院	医療療養病床 48床	20,918	18,886	2,032
	合 計 281床	38,014	36,437	1,577
	外 来	9,266	9,126	140
	診療所	6,598	6,953	△ 355

※H26年9月より一般病床160床、地域包括ケア病床43床、回復期リハビリ病床30床、介護療養 病床48床

※H29年7月より介護療養病床48床を医療療養病床48床に転換

※H30年度より一般病床5床減の155床、地域包括ケア病床5床増の48床に変更

※H31年度4月より掛合診療所及び波多出張診療所を経営統合

※R5年度10月1日波多出張診療所を雲南市へ移譲

# 令和6年度 未収金調書(公営企業会計分) (令和7年5月31日時点)

資料5

≪水道事業会計≫

単位・田 %

~ 小瓜子不厶川 ~								<u> </u>
項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納者数	備考
	現 年 度 分	858, 760, 106	853, 885, 111	0	4, 874, 995	99. 43	273	
上水道料金	過年度分	76, 268, 127	70, 341, 353	532, 382	5, 394, 392	92. 23		不納欠損額は雲南市私債権管理に関する条例第13条第1項の規定 によるものであり、延べ85件、実人数4人となっている。
	計	935, 028, 233	924, 226, 464	532, 382	10, 269, 387	98. 84	394	によるものであり、という日、天八気も八となっている。

≪工業用水道事業会計≫

単位:円、%

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納者数	備考
	現 年 度 分	0	0	0	0	-	_	
工業用水道料金	過年度分	0	0	0	0	_	_	
	計	0	0	0	0	-	_	

≪下水道事業会計≫

単位:円、%

_	~   小児デネスロ	//							<u> </u>
	項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納者数	備考
		現 年 度 分	581, 320, 626	578, 388, 964	0	2, 931, 662	99. 50	201	了体与坦姆·沙坦·卢沙·拉萨·O.O.O.O.M. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1.
	下水道使用料	過年度分	49, 033, 500	46, 422, 209	62, 476	2, 548, 815	94. 67	84	不納欠損額は地方自治法第236条第1項の規定によるものであり、延べ46件、実人数9人となっている。
		計	630, 354, 126	624, 811, 173	62, 476	5, 480, 477	99. 12	285	ア、連 写 O II 、

≪病院事業会計≫

単位:円、%

項目		区	分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納者数	備考
r r r r r r r r r r r r r r r r r r r	現	年	度	分	503, 759, 150	500, 414, 738	0	3, 344, 412	99. 34	71	滞納者数は滞納者実人数。不納欠損は雲南市私債権の管理に関する
病院医業収益(個人医療費)	過	年	度	分	32, 406, 425	24, 017, 980	696, 363	7, 692, 082	74. 11	142	条例第13条第1項第1号及び第5号の規定によるものであり実人
(個八区原頁)		計	-		536, 165, 575	524, 432, 718	696, 363	11, 036, 494	97. 81	213	数9人となっている。
r r r r r r r r r r r r r r r r r r r	現	年	度	分	33, 718, 588	33, 718, 588	0	0	100.00	0	
病 院 医 業 収 益 (ドック・健診料)	過	年	度	分	0	0	0	0	-	-	
(17) 庭的相)		計	-		33, 718, 588	33, 718, 588	0	0	100.00	0	
* 明	現	年	度	分	5, 177, 801	5, 177, 801	0	0	100.00	0	
訪問看護収益(個人利用料)	過	年	度	分	387, 924	387, 924	0	0	100.00	0	
		計	-		5, 565, 725	5, 565, 725	0	0	100.00	0	
世 人 款 處 正 血 光	現	年	度	分	10, 195, 510	10, 195, 070	0	440	99. 99	1	
掛合診療所収益(個人医療費)	過	年	度	分	102, 926	102, 926	0	0	100.00	0	滞納者数は滞納者実人数。
(個人区原頁)		計	-		10, 298, 436	10, 297, 996	0	440	100.00	1	
	現	年	度	分	552, 851, 049	549, 506, 197	0	3, 344, 852	99. 39		
合計	過	年	度	分	32, 897, 275	24, 508, 830	696, 363	7, 692, 082	74. 50		
		計	-		585, 748, 324	574, 015, 027	696, 363	11, 036, 934	98. 00		

単位:円、%

項目		区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納者数	備考
	現	年	分	1, 440, 080, 732	1, 432, 274, 075	0	7, 806, 657	99. 46	/	
水道会計合計	過	年 度	分	125, 301, 627	116, 763, 562	594, 858	7, 943, 207	93. 19	/	
		計		1, 565, 382, 359	1, 549, 037, 637	594, 858	15, 749, 864	98. 96	/	
	現	年	分	552, 851, 049	549, 506, 197	0	3, 344, 852	99. 39	/	
病院会計合計	過	年 度	分	32, 897, 275	24, 508, 830	696, 363	7, 692, 082	74. 50	/	
		計		585, 748, 324	574, 015, 027	696, 363	11, 036, 934	98. 00	/	
	現	年	分	1, 992, 931, 781	1, 981, 780, 272	0	11, 151, 509	99.44	/	
公営企業会計合計	過	年 度	分	158, 198, 902	141, 272, 392	1, 291, 221	15, 635, 289	89. 30	/	
		計		2, 151, 130, 683	2, 123, 052, 664	1, 291, 221	26, 786, 798	98. 69	/	